

令和 4 年度

坂出市一般会計・特別会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 5 第 5 号

令和 5 年 8 月 31 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 丸 岡 豊 和

令和 4 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年 7 月 11 日(受理 7 月 11 日)付けで審査に付された令和 4 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	18
3 特別会計	37
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	38
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	42
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	44
(4) 坂出市王越診療所特別会計	46
(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	48
(6) 坂出市介護保険特別会計	50
(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	53
(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計	55

4 財産に関する調書	59
1. 公有財産	59
2. 物 品	61
3. 債 権	61
4. 基 金	62
決算審査資料	63
資料1 歳入歳出決算総括表	64
資料2 一般会計歳入款別一覧表	66
資料3 一般会計歳出款別一覧表	68
資料4 各会計歳出節別一覧表	70

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

令和4年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、国民健康保険与島診療所、坂出港港湾整備事業、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険、介護保険介護予防支援事業、後期高齢者医療の8会計

- (3) 付属書類

令和4年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年6月22日から同年8月4日まで

3 審査の方法

決算審査については、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類等との照合等、通常の審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	27,446,887,223	26,846,240,146	600,647,077	123,631,937	477,015,140	△296,082,855
特別会計	13,308,425,822	12,821,318,532	487,107,290	0	487,107,290	59,676,014
合 計	40,755,313,045	39,667,558,678	1,087,754,367	123,631,937	964,122,430	△236,406,841
重 複 額	1,761,901,182	1,761,901,182	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	38,993,411,863	37,905,657,496	1,087,754,367	123,631,937	964,122,430	△236,406,841

本年度の一般会計及び特別会計(8会計)の合計決算額は、歳入 40,755,313,045 円、歳出 39,667,558,678 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,087,754,367 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 38,993,411,863 円で前年度に比べ 2.9%増加し、歳出においても 37,905,657,496 円で前年度に比べ 3.6%増加している。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和4年度	40,755,313,045	39,667,558,678	1,087,754,367	123,631,937	964,122,430	△236,406,841
令和3年度	39,682,410,151	38,369,644,773	1,312,765,378	112,236,107	1,200,529,271	672,054,173
増 減 額	1,072,902,894	1,297,913,905	△ 225,011,011	11,395,830	△ 236,406,841	△ 908,461,014

本年度の決算収支状況は歳入 40,755,313,045 円(対前年度比 2.7%)、歳出 39,667,558,678 円(対前年度比 3.4%)ともに前年度決算額に比べ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,087,754,367 円(対前年度比△17.1%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 123,631,937 円を差し引いた実質収支は 964,122,430 円(対前年度比△19.7%)の黒字である。また、単年度収支は△236,406,841 円(対前年度比△135.2%)の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	28,998,403,208	28,360,145,194	97.8	27,446,887,223	96.8	40,348,581
特 別 会 計	13,546,811,000	13,602,057,087	100.4	13,308,425,822	97.8	26,365,718
合 計	42,545,214,208	41,962,202,281	98.6	40,755,313,045	97.1	66,714,299

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
872,909,390	3.1	26,846,240,146	92.6	736,975,467	1,415,187,595	4.9
267,265,547	2.0	12,821,318,532	94.6	27,790,000	697,702,468	5.2
1,140,174,937	2.7	39,667,558,678	93.2	764,765,467	2,112,890,063	5.0

※予備費を含む

歳入は、予算現額に対して98.6%の41,962,202,281円を調定し、収入済額は40,755,313,045円で、調定額に対する収入割合は97.1%で前年度より0.3%増加している。不納欠損額は66,714,299円で、前年度より43,314,422円減少している。収入未済額は1,140,174,937円で前年度より69,345,578円減少している。

歳出は、予算現額に対し93.2%執行の39,667,558,678円の支出済額となり、翌年度へ764,765,467円繰越し、2,112,890,063円の不用額が発生している。

今年度の基金残高は、397,610,627円（ふるさと坂出応援寄付基金381,547,000円、坂出市長寿社会福祉基金6,720,000円、新・さかいで健やかこども基金8,983,919円等）取り崩し、1,316,548,571円（坂出市財政調整基金387,000,000円、ふるさと坂出応援寄付基金360,905,000円、坂出市公共施設等総合管理基金200,000,000円、国民健康保険財政調整基金164,983,469円、まちづくり未来基金100,000,000円等）を積み立てたことにより、6,743,393,316円となり、前年度に比べ922,218,363円（15.8%）増加している。

一方、国の令和5年度予算においては、「国及び地方の長期債務残高」は、令和5年度末に国が1,097兆円、地方が182兆円で計1,279兆円（対GDP比224%）に達する見込みが示されている。また、昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、国際政治・経済情勢が厳しさを増しており、円安によるエネルギー・資材等の価格が上昇し、それに伴う物価高騰により、個人消費や地域経済にも大きな影響を受けている。新型コロナウイルス感染状況も少しずつ落ち着きを取り戻しつつある中でも、個人や中小企業

等に対し、様々な施策や財政出動により、将来世代への負担が重くなる可能性もある。

このようにまだ先が見えない社会情勢ではあるが、今後、行政が担っていく分野や役割、公務員の仕事に対する考え方や働き方も大きく変化している。

昨年度の定期監査で善処を求めた組織風土の在り方の中では、職員一人ひとりのモチベーションの維持向上、チーム内での役割分担、ビジョンの共有等による一体感の醸成や職員相互によるサポート体制の構築等、組織一丸となって取組むよう要望したところである。

最近では、活用方法についての功罪両面から様々な問題が指摘されている生成 AI（人工知能）を活用して、どういうことができるのか、人の役割や仕事への生かし方等、新聞紙上を賑わしているが、生成 AI との関係性において人間にどのような能力が必要になるのかが問われ始めている。

それは、生成 AI に対してどのような問い掛けを行うか、どのような情報を生成 AI から引き出すかによって、返ってくる結果は自ずと異なってくる。即ち、「質問する力」や「問いの立て方」こそが生成 AI が浸透しつつある時代に必要とされる能力となる。

全国では、生成 AI を活用したゴミ処理方法案内サービスを開始した自治体もある等、今後は AI のメリットを上手く市民の日常生活に活かしていく取り組みが広がっていくことが予想される。本市においても先進事例等を参考に更なる市民サービスの向上や業務改善に向けて積極的に取り組んでいただきたい。

一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	27,446,887,223	4.3	26,311,049,704	△13.3	30,344,599,906	23.0
歳出決算額	26,846,240,146	5.6	25,425,715,602	△15.1	29,960,509,286	23.3
形式収支	600,647,077	△32.2	885,334,102	130.5	384,090,620	2.5
翌年度へ繰越すべき財源	123,631,937	10.2	112,236,107	40.7	79,767,530	△38.7
実質収支	477,015,140	△38.3	773,097,995	154.0	304,323,090	24.5
単年度収支	△296,082,855	△163.2	468,774,905	683.5	59,829,760	△140.0

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 27,446,887,223 円、歳出 26,846,240,146 円で、歳入については国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税等で減少し、市債、繰越金、市税等で増加したため、前年度に比べ 1,135,837,519 円 (4.3%) 増加している。

歳出については民生費、港湾費、商工費等で減少し、教育費、総務費、諸支出金、衛生費等で増加したため、前年度に比べ 1,420,524,544 円 (5.6%) 増加した支出となり、形式収支では 600,647,077 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 123,631,937 円が発生しており、実質収支は 477,015,140 円の黒字、単年度収支は 296,082,855 円の赤字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの増減率
R 4	28,998,403,208	28,360,145,194	27,446,887,223	40,348,581	872,909,390	97.8	94.6	4.3
R 3	27,478,071,424	27,297,933,497	26,311,049,704	72,514,629	914,369,164	99.3	95.8	△13.3
R 2	32,510,645,020	31,442,308,889	30,344,599,906	57,717,499	1,039,991,484	96.7	93.3	23.0

本年度の歳入は、予算現額 28,998,403,208 円に対して調定額 28,360,145,194 円 (97.8%)、収入済額は 27,446,887,223 円 (94.6%) で、調定額に対する収入割合は 96.8% で前年度より 0.4 ポイント増加している。収入済額は前年度に比べ 1,135,837,519 円 (4.3%) の増加となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 32,166,048 円 (44.4%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 41,459,774 円 (4.5%) 減少している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	1. 市 税	9,880,270,402	36.0	9,582,012,357	36.4	298,258,045	3.1
	11. 分担金及び負担金	133,581,123	0.5	135,436,977	0.5	△1,855,854	△1.4
	12. 使用料及び手数料	492,287,289	1.8	505,422,639	1.9	△13,135,350	△2.6
	15. 財産収入	52,064,570	0.2	29,093,522	0.1	22,971,048	79.0
	16. 寄 附 金	400,784,037	1.5	398,987,555	1.5	1,796,482	0.5
	17. 繰 入 金	398,620,932	1.5	334,442,810	1.3	64,178,122	19.2
	18. 繰 越 金	885,334,102	3.2	384,090,620	1.5	501,243,482	130.5
	19. 諸 収 入	867,725,161	3.2	830,403,090	3.2	37,322,071	4.5
	小 計	13,110,667,616	47.8	12,199,889,570	46.4	910,778,046	7.5
	依存財源	2. 地方譲与税	157,066,944	0.6	165,955,389	0.6	△8,888,445
3. 利子割交付金		4,839,000	0.0	8,882,000	0.0	△4,043,000	△45.5
4. 地方消費税交付金		1,363,384,000	5.0	1,331,925,000	5.1	31,459,000	2.4
5. ゴルフ場利用税金交付金		22,622,250	0.1	21,537,495	0.1	1,084,755	5.0
7. 自動車取得税金交付金		465,021	0.0	—	—	465,021	—
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,190,000	0.0	1,216,000	0.0	△26,000	△2.1
9. 地方交付税		3,247,106,000	11.8	3,289,079,000	12.5	△41,973,000	△1.3
10. 交通安全対策特別交付金		7,943,000	0.0	9,313,000	0.0	△1,370,000	△14.7
13. 国庫支出金		5,007,541,506	18.2	5,292,288,397	20.1	△284,746,891	△5.4
14. 県 支 出 金		1,692,867,886	6.2	1,663,867,853	6.3	29,000,033	1.7
20. 市 債		2,542,600,000	9.3	1,956,800,000	7.4	585,800,000	29.9
21. 地方特例交付金		47,641,000	0.2	122,695,000	0.5	△75,054,000	△61.2
22. 配当割交付金		48,359,000	0.2	55,138,000	0.2	△6,779,000	△12.3
23. 株式等譲渡所得割金交付金		32,959,000	0.1	59,441,000	0.2	△26,482,000	△44.6
24. 環境性能割交付金		16,111,000	0.1	12,748,000	0.1	3,363,000	26.4
25. 法人事業税交付金	143,524,000	0.5	120,274,000	0.5	23,250,000	19.3	
小 計	14,336,219,607	52.2	14,111,160,134	53.6	225,059,473	1.6	
合 計	27,446,887,223	100.0	26,311,049,704	100.0	1,135,837,519	4.3	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は 47.8%対 52.2%となっている。

自主財源は前年度に比べ 7.5%増加した 13,110,667,616 円となり、主に使用料及び手数料 13,135,350 円(2.6%)減少し、繰越金 501,243,482 円(130.5%)、市税 298,258,045 円(3.1%)増加したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ 1.6%増加した 14,336,219,607 円となり、主に国庫支出金 284,746,891 円(5.4%)、地方特例交付金 75,054,000 円(61.2%)減少し、市債 585,800,000 円(29.9%)、地方消費税交付金 31,459,000 円(2.4%)増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	1. 市 税	9,880,270,402	36.0	9,582,012,357	36.4	298,258,045	3.1
	2. 地 方 譲 与 税	157,066,944	0.6	165,955,389	0.6	△8,888,445	△5.4
	3. 利 子 割 交 付 金	4,839,000	0.0	8,882,000	0.0	△4,043,000	△45.5
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,384,000	5.0	1,331,925,000	5.1	31,459,000	2.4
	5. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,622,250	0.1	21,537,495	0.1	1,084,755	5.0
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	465,021	0.0	—	—	465,021	—
	9. 地 方 交 付 税	3,247,106,000	11.8	3,289,079,000	12.5	△41,973,000	△1.3
	21. 地 方 特 例 交 付 金	47,641,000	0.2	122,695,000	0.5	△75,054,000	△61.2
	22. 配 当 割 交 付 金	48,359,000	0.2	55,138,000	0.2	△6,779,000	△12.3
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,959,000	0.1	59,441,000	0.2	△26,482,000	△44.6
	24. 環 境 性 能 割 交 付 金	16,111,000	0.1	12,748,000	0.1	3,363,000	26.4
	25. 法 人 事 業 税 交 付 金	143,524,000	0.5	120,274,000	0.5	23,250,000	19.3
	小 計	14,964,347,617	54.5	14,769,687,241	56.1	194,660,376	1.3
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,190,000	0.0	1,216,000	0.0	△26,000	△2.1
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,943,000	0.0	9,313,000	0.0	△1,370,000	△14.7
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	133,581,123	0.5	135,436,977	0.5	△1,855,854	△1.4
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	492,287,289	1.8	505,422,639	1.9	△13,135,350	△2.6
	13. 国 庫 支 出 金	5,007,541,506	18.2	5,292,288,397	20.1	△284,746,891	△5.4
	14. 県 支 出 金	1,692,867,886	6.2	1,663,867,853	6.3	29,000,033	1.7
	15. 財 産 収 入	52,064,570	0.2	29,093,522	0.1	22,971,048	79.0
	16. 寄 附 金	400,784,037	1.5	398,987,555	1.5	1,796,482	0.5
	17. 繰 入 金	398,620,932	1.5	334,442,810	1.3	64,178,122	19.2
	18. 繰 越 金	885,334,102	3.2	384,090,620	1.5	501,243,482	130.5
	19. 諸 収 入	867,725,161	3.2	830,403,090	3.2	37,322,071	4.5
20. 市 債	2,542,600,000	9.3	1,956,800,000	7.4	585,800,000	29.9	
小 計	12,482,539,606	45.5	11,541,362,463	43.9	941,177,143	8.2	
合 計	27,446,887,223	100.0	26,311,049,704	100.0	1,135,837,519	4.3	

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は54.5%対45.5%である。

一般財源は前年度に比べ1.3%増加した14,964,347,617円となり、主に地方特例交付金75,054,000円(61.2%)、地方交付税41,973,000円(1.3%)、株式等譲渡所得割交付金26,482,000円(44.6%)減少し、市税298,258,045円(3.1%)増加したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ8.2%増加した12,482,539,606円となり、主に国庫支出金284,746,891円(5.4%)減少し、市債585,800,000円(29.9%)、繰越金501,243,482円(130.5%)増加したことによるものである。

第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 4	9,816,600,000	10,170,135,051	9,880,270,402	35,646,619	254,218,030	103.6	100.6	3.1
R 3	9,468,600,000	9,933,621,389	9,582,012,357	66,782,486	284,826,546	104.9	101.2	1.1

市税の予算現額9,816,600,000円に対して調定額10,170,135,051円(103.6%)、収入済額は9,880,270,402円(100.6%)となっている。また、収入済額は前年度に比べ298,258,045円(3.1%)増加し、調定額に対する収入比率は97.1%(前年度96.5%)、決算総額に占める比率は36.0%(前年度36.4%)となっている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	R 4	現年	3,244,000,000	3,302,729,686	3,273,694,906	1,124,465	27,910,315	101.8	99.1	△0.4
		滞繰	20,400,000	116,129,225	25,584,738	18,086,002	72,458,485	569.3	22.0	△29.5
		合計	3,264,400,000	3,418,858,911	3,299,279,644	19,210,467	100,368,800	104.7	96.5	△0.8
	R 3	現年	3,263,000,000	3,314,552,542	3,288,477,979	563,644	25,510,919	101.6	99.2	1.5
		滞繰	30,800,000	145,369,632	36,304,723	18,010,937	91,053,972	472.0	25.0	40.1
		合計	3,293,800,000	3,459,922,174	3,324,782,702	18,574,581	116,564,891	105.0	96.1	1.8
固定資産税等	R 4	現年	5,895,700,000	5,949,129,700	5,907,214,930	1,130,900	40,783,870	100.9	99.3	5.8
		滞繰	24,800,000	150,834,555	41,600,255	12,848,452	96,385,848	608.2	27.6	△52.3
		合計	5,920,500,000	6,099,964,255	5,948,815,185	13,979,352	137,169,718	103.0	97.5	4.9
	R 3	現年	5,524,800,000	5,624,341,300	5,581,426,960	1,269,600	41,644,740	101.8	99.2	△0.2
		滞繰	100,500,000	240,649,919	87,128,699	44,222,405	109,298,815	239.5	36.2	199.3
		合計	5,625,300,000	5,864,991,219	5,668,555,659	45,492,005	150,943,555	104.3	96.7	0.9
軽自動車税	R 4	現年	192,300,000	199,696,400	194,569,300	78,600	5,048,500	103.8	97.4	4.3
		滞繰	3,400,000	17,300,500	3,291,288	2,378,200	11,631,012	508.8	19.0	△4.6
		合計	195,700,000	216,996,900	197,860,588	2,456,800	16,679,512	110.9	91.2	4.2
	R 3	現年	183,000,000	191,478,900	186,517,600	80,600	4,880,700	104.6	97.4	2.6
		滞繰	3,500,000	18,521,600	3,448,900	2,635,300	12,437,400	529.2	18.6	△1.9
		合計	186,500,000	210,000,500	189,966,500	2,715,900	17,318,100	112.6	90.5	2.5
市たばこ税	R 4	現年	436,000,000	434,314,985	434,314,985	0	0	99.6	100.0	8.9
	R 3	現年	363,000,000	398,707,496	398,707,496	0	0	109.8	100.0	△1.3
計	R 4	現年	9,768,000,000	9,885,870,771	9,809,794,121	2,333,965	73,742,685	101.2	99.2	3.8
		滞繰	48,600,000	284,264,280	70,476,281	33,312,654	180,475,345	584.9	24.8	△44.5
		合計	9,816,600,000	10,170,135,051	9,880,270,402	35,646,619	254,218,030	103.6	97.1	3.1
	R 3	現年	9,333,800,000	9,529,080,238	9,455,130,035	1,913,844	72,036,359	102.1	99.2	0.4
		滞繰	134,800,000	404,541,151	126,882,322	64,868,642	212,790,187	300.1	31.4	116.7
		合計	9,468,600,000	9,933,621,389	9,582,012,357	66,782,486	284,826,546	104.9	96.5	1.1

※「現年」は現年課税分、「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,299,279,644 円で、前年度に比べ 25,503,058 円(0.8%)減少し、個人市民税の収入済額は 2,553,840,044 円で、前年度に比べ 1,285,558 円(0.1%)減少している。法人市民税の収入済額は 745,439,600 円で、前年度に比べ 24,217,500 円(3.1%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,948,815,185 円で、前年度に比べ 280,259,526 円(4.9%)の増加となっている。

軽自動車税の収入済額は 197,860,588 円で、前年度に比べ 7,894,088 円(4.2%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 434,314,985 円で、前年度に比べ 35,607,489 円(8.9%)の増加である。

市税の滞納繰越分の予算現額 48,600,000 円に対して調定額は 284,264,280 円(584.9%)で、調定額に対する収入割合は 24.8%(前年度 31.4%)、不納欠損額は 33,312,654 円(調定額に対する同割合は 11.7%)となっている。

以上が市税収入の決算概要である。市税は厳しい財政状況の中で歳入の 36.0%を占める自主財源の根幹であることから、収入確保は極めて重要である。収納状況では、調定額に対する収入比率が昨年度に比べて 0.6 ポイント上昇し 97.1%となり、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努力していることは高く評価できるものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	166,600,000	157,066,944	157,066,944	0	94.3	94.3	△5.4
R 3	159,000,000	165,955,389	165,955,389	0	104.4	104.4	1.1

本年度の収入済額は 157,066,944 円で、決算総額に占める比率は 0.6%となっている。これを前年度に比べると 8,888,445 円(5.4%)減少している。

税目別では、森林環境譲与税 1,252,000 円(25.0%)、特別とん譲与税 177,555 円(2.0%)増加し、自動車重量譲与税 6,414,000 円(5.7%)、地方揮発油譲与税 3,904,000 円(9.9%)減少したことによるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	11,000,000	4,839,000	4,839,000	0	44.0	44.0	△45.5
R 3	10,000,000	8,882,000	8,882,000	0	88.8	88.8	△22.3

本年度の収入済額は 4,839,000 円で、これを前年度に比べると 4,043,000 円(45.5%)減少している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	1,350,000,000	1,363,384,000	1,363,384,000	0	101.0	101.0	2.4
R 3	1,320,000,000	1,331,925,000	1,331,925,000	0	100.9	100.9	8.0

本年度の収入済額は1,363,384,000円で、決算総額に占める比率は5.0%となっている。これを前年度に比べると31,459,000円(2.4%)増加している。

第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	22,000,000	22,622,250	22,622,250	0	102.8	102.8	5.0
R 3	17,000,000	21,537,495	21,537,495	0	126.7	126.7	8.2

本年度の収入済額は22,622,250円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,084,755円(5.0%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	0	465,021	465,021	0	—	—	—
R 3	—	—	—	0	—	—	—

本年度の収入済額は465,021円である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	1,200,000	1,190,000	1,190,000	0	99.2	99.2	△2.1
R 3	1,200,000	1,216,000	1,216,000	0	101.3	101.3	△4.3

本年度の収入済額は1,190,000円で、これを前年度に比べると26,000円(2.1%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	3,243,865,000	3,247,106,000	3,247,106,000	0	100.1	100.1	△1.3
R 3	3,327,158,000	3,289,079,000	3,289,079,000	0	98.9	98.9	21.5

本年度の収入済額は3,247,106,000円で、決算総額に占める比率は11.8%となっている。これを前年度に比べると41,973,000円(1.3%)減少している。これは特別交付税4,329,000円(0.5%)増加し、普通交付税46,293,000円(2.0%)減少したためである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	11,000,000	7,943,000	7,943,000	0	72.2	72.2	△14.7
R 3	16,000,000	9,313,000	9,313,000	0	58.2	58.2	△10.1

本年度の収入済額は7,943,000円で、これを前年度に比べると1,370,000円(14.7%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	146,550,935	144,869,868	133,581,123	0	11,288,745	98.9	91.1	△1.4
R 3	131,359,745	145,479,757	135,436,977	8,000	10,034,780	110.7	103.1	10.7

本年度の収入済額は133,581,123円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これを前年度に比べると1,855,854円(1.4%)減少している。主に負担金では民生費負担金(児童福祉費負担金)2,178,095円減少したため1,003,262円減少し、分担金では農林水産業費分担金(県営事業分担金)852,592円が減少している。

なお、民生費負担金(児童福祉費負担金)11,169,345円、民生費負担金(老人福祉費負担金)119,400円の収入未済額が発生している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	514,889,000	588,954,761	492,287,289	330,200	96,337,272	114.4	95.6	△2.6
R 3	521,040,000	609,550,361	505,422,639	3,645,800	100,481,922	117.0	97.0	9.8

本年度の収入済額は492,287,289円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これを前年度に比べると13,135,350円(2.6%)減少している。なお、土木使用料(公営住宅使用料258,200円・京町駐車場使用料72,000円)の不納欠損処理を行った後に、土木使用料(公営住宅使用料94,445,472円・公営住宅駐車場使用料1,071,200円・京町駐車場使用料102,000円)、教育使用料(仲よし教室・みのり教室利用者負担額718,600円)で96,337,272円の収入未済額が発生している。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率	
使 用 料	総務使用料	3,605,000	3,748,910	3,223,210	16.3
	衛生使用料	5,812,000	8,605,200	8,339,900	3.2
	土木使用料	115,507,000	111,945,687	114,684,849	△2.4
	港湾使用料	113,944,000	111,768,617	108,177,958	3.3
	教育使用料	42,029,000	38,025,395	33,243,350	14.4
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	8,000	8,990	8,990	0.0
	民生使用料	3,000	3,000	3,000	0.0
小 計	280,919,000	274,117,199	267,692,657	2.4	
手 数 料	総務手数料	24,093,000	25,368,750	24,437,192	3.8
	衛生手数料	198,664,000	183,735,890	199,849,940	△8.1
	農林水産手数料	1,000	17,100	20,400	△16.2
	土木手数料	1,526,000	1,648,000	2,155,000	△23.5
	港湾手数料	146,000	102,700	136,500	△24.8
	消防手数料	9,540,000	7,297,650	11,130,950	△34.4
	小 計	233,970,000	218,170,090	237,729,982	△8.2
合 計	514,889,000	492,287,289	505,422,639	△2.6	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に土木使用料2,739,162円(2.4%)減少し、教育使用料4,782,045円(14.4%)、港湾使用料3,590,659円(3.3%)増加により6,424,542円(2.4%)増加している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に総務手数料931,558円(3.8%)増加し、衛生手数料16,114,050円(8.1%)、消防手数料3,833,300円(34.4%)の減少により19,559,892円(8.2%)減少している。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
R 4	5,531,592,166	5,007,541,506	5,007,541,506	0	90.5	90.5	△5.4
R 3	5,795,010,469	5,292,288,397	5,292,288,397	0	91.3	91.3	△43.9

本年度の収入済額は5,007,541,506円で、決算総額に占める比率は18.2%となっている。これを前年度に比べると284,746,891円(5.4%)減少している。

国庫負担金では、主に衛生費206,064,867円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金206,422,169円)増加し、民生費293,932,601円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金286,135,201円・児童手当国庫負担金21,640,000円)減少により90,471,358円(3.2%)減少している。

国庫補助金では、主に教育費406,654,261円(学校教育設備整備費等補助金419,613,000円)、総務費329,274,710円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金345,668,000円)増加し、民生費685,123,744円(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金680,000,000円・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金449,224,820円)減少により195,922,639円減少している。

委託金では、主に総務費(衆議院議員選挙委託金20,259,641円)減少し、総務費(参議院議員選挙委託金22,118,756円)増加により1,647,106円増加している。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R4	1,858,713,000	1,692,867,886	1,692,867,886	0	91.1	91.1	1.7
R3	1,792,415,680	1,663,867,853	1,663,867,853	0	92.8	92.8	△6.3

本年度の収入済額は1,692,867,886円で、決算総額に占める比率は6.2%となっている。これを前年度に比べると29,000,033円(1.7%)増加している。

県負担金では、主に土木費(道路橋梁費負担金14,096,533円)、消防費(派遣職員給与費等負担金9,962,798円)増加により38,952,443円増加している。

県補助金では、主に民生費20,021,394円(子育て世帯生活支援特別給付金支給事業補助金25,053,000円)、農林水産業費11,730,578円(農業振興対策補助金10,967,300円)、土木費11,497,000円(合併処理浄化槽設置整備補助金10,196,000円)、衛生費4,674,000円(出産・子育て応援交付金4,987,000円)、教育費3,386,825円(香川県文化財保存事業費関係補助金2,285,000円)増加し、港湾費56,976,537円(漁港改良費補助金31,552,000円・港湾改良費補助金30,146,537円)、総務費16,257,000円(合併処理浄化槽設置整備補助金13,421,000円)減少により23,508,740円減少している。

県委託金では、主に衛生費7,109,097円(地域外来・検査センター運営費委託金7,148,597円)、港湾費9,384,464円(漁港施設整備工事委託金9,473,464円)減少し、総務費29,366,609円(香川県知事選挙委託金18,418,318円・香川県議会議員選挙委託金10,432,877円)増加により13,556,330円増加している。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	13,967,000	52,064,570	52,064,570	0	372.8	372.8	79.0
R 3	13,503,000	29,093,522	29,093,522	0	215.5	215.5	94.5

本年度の収入済額は 52,064,570 円で、決算総額に占める比率は 0.2%となっている。これを前年度に比べると 22,971,048 円(79.0%)増加している。これは主に不動産売払収入(土地売払代金 20,851,425 円)、動産売払収入(その他物品売払代金 1,349,000 円)増加によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	365,100,000	400,784,037	400,784,037	0	109.8	109.8	0.5
R 3	401,205,000	398,987,555	398,987,555	0	99.4	99.4	5.9

本年度の寄附金は 400,784,037 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 1,796,482 円(0.5%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金 33,863,000 円、教育費寄附金 1,804,555 円減少したが、総務費寄附金 33,702,037 円、企業版ふるさと寄附金 3,000,000 円増加によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	1,090,758,000	398,620,932	398,620,932	0	36.5	36.5	19.2
R 3	546,181,000	334,442,810	334,442,810	0	61.2	61.2	△48.4

本年度の繰入金は 398,620,932 円で、決算総額に占める比率は 1.5%となっている。これを前年度に比べると 64,178,122 円(19.2%)増加している。これは主に文化体育振興基金繰入金 26,818,000 円減少したが、ふるさと坂出応援寄付基金繰入金 84,524,000 円、新・さかいで健やか子ども基金繰入金 5,009,583 円、病院事業会計繰入金 1,010,305 円増加によるものである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
R 4	885,333,107	885,334,102	123,631,937	761,702,165	100.0	14.0	150.3
R 3	384,090,530	384,090,620	79,767,530	304,323,090	100.0	20.8	24.5

本年度の収入済額は 885,334,102 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 501,243,482 円(130.5%)増加している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 123,631,937 円があり、実質黒字額は 761,702,165 円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
R 4	837,135,000	1,383,162,266	867,725,161	4,371,762	511,065,343	165.2	103.7	4.5
R 3	779,708,000	1,351,507,349	830,403,090	2,078,343	519,025,916	173.3	106.5	9.5

本年度の収入済額は 867,725,161 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 37,322,071 円(4.5%)増加している。これは主に延滞金 2,587,859 円減少したが、雑入 40,457,663 円(雑入 24,960,020 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 13,808,093 円)増加によるものである。

なお、収入未済額 511,065,343 円の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 426,005,431 円、生活保護費徴収金 64,102,575 円、京町住宅地区改良店舗等使用料 12,985,650 円、坂出市災害援護資金貸付金償還金 3,359,918 円、瀬戸大橋通行料金収入 2,495,952 円、児童扶養手当返還金 1,137,760 円である。

不納欠損額は雑入 2,887,054 円(生活保護費徴収金)、老人保健診療報酬等返還金 1,484,708 円が発生している。

第20款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の増減率
R 4	2,869,800,000	2,542,600,000	2,542,600,000	0	88.6	88.6	29.9
R 3	2,500,900,000	1,956,800,000	1,956,800,000	0	78.2	78.2	△23.6

本年度の収入済額は 2,542,600,000 円で、決算総額に占める比率は 9.3%となっている。これを前年度に比べると 585,800,000 円(29.9%)増加している。

市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
民 生 債	62,700,000	59,700,000	59,600,000	100,000
衛 生 債	96,600,000	93,600,000	86,100,000	7,500,000
農 林 水 産 業 債	76,100,000	44,400,000	39,500,000	4,900,000
土 木 債	648,200,000	465,200,000	465,400,000	△200,000
港 湾 債	132,400,000	87,300,000	156,200,000	△68,900,000
消 防 債	1,900,000	1,200,000	4,500,000	△3,300,000
教 育 債	1,532,100,000	1,471,400,000	205,600,000	1,265,800,000
臨 時 財 政 対 策 債	319,800,000	319,800,000	938,900,000	△619,100,000
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	1,000,000	△1,000,000
合 計	2,869,800,000	2,542,600,000	1,956,800,000	585,800,000

発行状況の主な増減としては、臨時財政対策債619,100,000円、港湾債68,900,000円減少したが、教育債1,265,800,000円増加したことで29.9%増加している。

一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 債 額	令 和 3 年 度 繰 越 分 借 入 額	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 償 還 額	令 和 4 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率
普 通 債	2,657,254,406	0	0	62,374,439	2,594,879,967	10.3
民 生	367,562,917	9,400,000	50,300,000	11,441,651	415,821,266	1.7
衛 生	627,278,796	0	93,600,000	75,541,834	645,336,962	2.6
農 林 水 産 業	241,153,652	19,200,000	25,200,000	13,469,142	272,084,510	1.1
土 木	4,846,749,904	147,200,000	318,000,000	425,073,269	4,886,876,635	19.5
港 湾	1,316,786,909	20,700,000	66,600,000	81,049,828	1,323,037,081	5.3
消 防	129,541,822	0	1,200,000	51,254,327	79,487,495	0.3
教 育	1,978,752,562	93,800,000	1,377,600,000	157,619,534	3,292,533,028	13.1
減 税 補 て ん 債	86,189,760	0	0	30,427,914	55,761,846	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	11,901,117,861	0	319,800,000	898,069,759	11,322,848,102	45.1
減 収 補 て ん 債	58,267,000	0	0	0	58,267,000	0.2
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	203,900,000	0	0	102,200,000	101,700,000	0.4
計	24,414,555,589	290,300,000	2,252,300,000	1,908,521,697	25,048,633,892	99.8
災 害 復 旧 債	58,150,000	0	0	7,462,500	50,687,500	0.2
合 計	24,472,705,589	290,300,000	2,252,300,000	1,915,984,197	25,099,321,392	100.0

第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	35,900,000	47,641,000	47,641,000	0	132.7	132.7	△61.2
R 3	104,700,000	122,695,000	122,695,000	0	117.2	117.2	173.7

本年度の収入済額は47,641,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると75,054,000円(61.2%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金77,005,000円減少したためである。

第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	38,400,000	48,359,000	48,359,000	0	125.9	125.9	△12.3
R 3	40,000,000	55,138,000	55,138,000	0	137.8	137.8	44.9

本年度の収入済額は48,359,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると6,779,000円(12.3%)減少している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	28,000,000	32,959,000	32,959,000	0	117.7	117.7	△44.6
R 3	30,000,000	59,441,000	59,441,000	0	198.1	198.1	56.6

本年度の収入済額は32,959,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると26,482,000円(44.6%)減少している。

第24款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
R 4	20,000,000	16,111,000	16,111,000	0	80.6	80.6	26.4
R 3	11,000,000	12,748,000	12,748,000	0	115.9	115.9	△14.4

本年度の収入済額は16,111,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると3,363,000円(26.4%)増加している。

第25款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
R 4	140,000,000	143,524,000	143,524,000	0	102.5	102.5	19.3
R 3	108,000,000	120,274,000	120,274,000	0	111.4	111.4	105.4

本年度の収入済額は 143,524,000 円で、決算総額に占める比率は 0.5%となっている。これを前年度に比べると 23,250,000 円(19.3%)増加している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	Bの 増減率
R 4	28,998,403,208	26,846,240,146	736,975,467	1,415,187,595	92.6	2.5	5.6
R 3	27,478,071,424	25,425,715,602	830,388,208	1,221,967,614	92.5	3.0	△15.1
R 2	32,510,645,020	29,960,509,286	1,129,375,424	1,420,760,310	92.2	3.5	23.3

款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	228,359,406	0.9	230,166,326	0.9	△1,806,920	△0.8
2. 総 務 費	4,017,166,345	15.0	3,270,977,183	12.9	746,189,162	22.8
3. 民 生 費	6,797,331,979	25.3	7,490,150,490	29.5	△692,818,511	△9.2
4. 衛 生 費	2,940,906,363	11.0	2,835,766,339	11.2	105,140,024	3.7
5. 農 林 水 産 業 費	458,966,879	1.7	414,746,551	1.6	44,220,328	10.7
6. 商 工 費	584,687,742	2.2	685,387,359	2.7	△100,699,617	△14.7
7. 土 木 費	1,667,347,900	6.2	1,667,340,941	6.6	6,959	0.0
8. 港 湾 費	403,961,045	1.5	653,797,748	2.6	△249,836,703	△38.2
9. 消 防 費	871,330,772	3.2	897,450,623	3.5	△26,119,851	△2.9
10. 教 育 費	3,967,544,976	14.8	2,629,520,137	10.3	1,338,024,839	50.9
11. 災 害 復 旧 費	0	—	1,760,000	0.0	△1,760,000	△100.0
12. 公 債 費	2,001,920,082	7.5	1,927,504,703	7.6	74,415,379	3.9
13. 諸 支 出 金	2,906,716,657	10.8	2,721,147,202	10.7	185,569,455	6.8
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,846,240,146	100.0	25,425,715,602	100.0	1,420,524,544	5.6

本年度の歳出決算状況は、予算現額 28,998,403,208 円、支出済額 26,846,240,146 円、翌年度繰越額 736,975,467 円、不用額 1,415,187,595 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 92.6%の執行率で、前年度に比べ 1,420,524,544 円(5.6%)増加している。主な増減としては、民生費 692,818,511 円(9.2%)、港湾費 249,836,703 円(38.2%)、商工費 100,699,617 円(14.7%)減少したが、教育費 1,338,024,839 円(50.9%)、総務費 746,189,162 円(22.8%)、諸支出金 185,569,455 円(6.8%)、衛生費 105,140,024 円(3.7%)増加したことにより、歳出合計でも 1,420,524,544 円(5.6%)増加している。

翌年度繰越額は 736,975,467 円で、前年度に比べ 93,412,741 円(11.2%)減少している。その内訳の主なものは繰越明許費として、土木費で街路事業など 9 事業の合計 294,539,599 円、農林水産業費で地籍調査事業など 5 事業の合計 153,027,189 円、港湾費で港湾地震津波対策事業など 2 事業の合計 117,042,000 円、教育費で公立小学校防災機能強化事業など 4 事業の合計 76,529,000 円、総務費で公民連携推進事業など 2 事業の合計 28,757,960 円、事故繰越で土木費の街路事業費 13,087,719 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 1,415,187,595 円で、前年度に比べ 193,219,981 円(15.8%)増加している。不用額の主なものは民生費 401,920,021 円、衛生費 303,812,637 円、総務費 161,431,495 円、諸支出金 121,032,343 円、土木費 120,814,339 円、教育費 105,907,024 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 4.9%である。

第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 4	235,612,000	228,359,406	0	7,252,594	96.9	△0.8
R 3	236,138,000	230,166,326	0	5,971,674	97.5	△1.0

本年度の支出済額は 228,359,406 円で、決算総額に占める比率は 0.9%となっている。これを前年度に比べると 1,806,920 円(0.8%)減少している。不用額は 7,252,594 円で、主なものは負担金補助及び交付金 3,313,582 円、旅費 1,879,082 円、職員手当等 604,068 円、交際費 448,544 円、使用料及び賃借料 301,012 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	102,507,996	105,315,512	△2,807,516	△2.7
2. 給料	22,310,100	24,165,000	△1,854,900	△7.7
3. 職員手当等	48,144,932	48,801,700	△656,768	△1.3
4. 共済費	41,156,765	41,528,188	△371,423	△0.9
8. 報償費	112,445	20,352	92,093	452.5
9. 旅費	2,752,810	2,700	2,750,110	101,855.9
10. 交際費	451,456	207,600	243,856	117.5
11. 需用費	3,229,643	3,129,240	100,403	3.2
12. 役務費	130,699	84,029	46,670	55.5
13. 委託料	3,682,218	3,680,971	1,247	0.0
14. 使用料及び賃借料	1,552,508	1,515,824	36,684	2.4
18. 備品購入費	42,416	11,550	30,866	267.2
19. 負担金補助及び交付金	2,285,418	1,703,660	581,758	34.1
計	228,359,406	230,166,326	△1,806,920	△0.8

増減の主なものは、旅費 2,750,110 円増加し、報酬 2,807,516 円、給料 1,854,900 円減少している。議会費は議員及び事務局職員の人件費が 214,119,793 円で、支出全体の 93.8%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

以上が議会費の決算状況であるが、新型コロナウイルス感染状況がやや落ち着きつつある中で、委員会の行政視察の実施、議員研修会の開催、市内高校生向けには議会報告会や議員との意見交換会を行う等、少しずつではあるが、本来の議会活動を取り戻しつつあることは喜ばしい限りである。また、今稼働している電子データによる資料の一元管理により、詳細な情報提供及び情報交換やペーパーレス化による各種会議の効率化が図られているが、最近、話題となっている Chat-GPT 等の生成 AI の活用により、仕事の手法等も大きく変化することが予想される。一方で、Chat-GPT の活用方法については、慎重な対応が必要であることから、生成 AI に関する情報収集や、担当部署とも協議しながら、業務改善等、議会運営の効率化に努めていただきたい。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 4	4,207,355,800	4,017,166,345	28,757,960	161,431,495	95.5	22.8
R 3	3,444,400,000	3,270,977,183	3,792,800	169,630,017	95.0	△66.1

本年度の支出済額は 4,017,166,345 円で、決算総額に占める比率は 15.0%となっている。これは前年度に比べると 746,189,162 円(22.8%)増加している。なお、翌年度に繰越した繰越明許費は 28,757,960 円である。不用額は 161,431,495 円で、主なものは総務管理費 139,258,882 円(地方振興費 70,250,561 円、一

般管理費 20,665,333 円、公共交通対策費 13,885,685 円、デジタル推進費 11,170,854 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	84,296,010	77,126,754	7,169,256	9.3
2. 給 料	520,203,599	511,962,145	8,241,454	1.6
3. 職 員 手 当 等	702,430,363	651,368,800	51,061,563	7.8
4. 共 済 費	207,151,014	202,096,584	5,054,430	2.5
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	629,867	△629,867	△100.0
8. 報 償 費	16,740,936	16,369,210	371,726	2.3
9. 旅 費	3,900,280	2,490,560	1,409,720	56.6
10. 交 際 費	480,100	231,160	248,940	107.7
11. 需 用 費	75,809,887	71,389,042	4,420,845	6.2
12. 役 務 費	84,947,015	67,727,808	17,219,207	25.4
13. 委 託 料	398,140,987	388,745,713	9,395,274	2.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	201,783,913	179,346,198	22,437,715	12.5
15. 工 事 請 負 費	39,173,631	20,080,445	19,093,186	95.1
16. 原 材 料 費	0	4,814	△4,814	△100.0
18. 備 品 購 入 費	13,166,459	11,092,566	2,073,893	18.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	617,990,372	319,251,652	298,738,720	93.6
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	312,400	△312,400	△100.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	233	△233	△100.0
25. 積 立 金	1,050,777,079	750,631,032	300,146,047	40.0
27. 公 課 費	174,700	120,200	54,500	45.3
計	4,017,166,345	3,270,977,183	746,189,162	22.8

増減の主なものは、積立金 300,146,047 円(財政調整基金費 234,003,091 円、まちづくり未来基金費 100,000,000 円)、負担金補助及び交付金 298,738,720 円(デジタル推進費 360,603,895 円)、職員手当等 51,061,563 円(一般管理費 51,947,036 円)、使用料及び賃借料 22,437,715 円(デジタル推進費 14,542,935 円)、役務費 17,219,207 円(デジタル推進費 17,047,528 円)増加している。

なお、公民連携推進事業 24,145,000 円、戸籍総合システム電算化事業 4,612,960 円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、4 月には、公民が連携して公共サービスを提供するために設置した「プロジェクト推進室」の更なる機能強化と行政のデジタル化の推進を図るため、「公民連携・DX 推進室」に名称を変更するとともに組織改編した。令和 4 年 3 月に坂出駅周辺再整備基本構想が策定され、今後、具体的な計画策定を検討する時期にきている。公民連携の形は、地域に存在するステークホルダーや地域の課題内容、民間側の協力体制等、地域の状況によって千差万別である。リスクヘッジにも意を配しながら、坂出の地域性にあった公民連携の在り方を検討するとともに、坂出駅を中心に全ての市民にとって居心地の良い都市空間となるよう、引き続き多世代の市民の意見、要望等を踏まえて、ウォーカブルなまち

づくりへの視点も考慮に入れた計画策定を目指していただきたい。

市内商業施設や各種イベント会場で買物等、外出の際に気軽にマイナンバーカードの申請ができるよう、申請補助業務や事前整理業務を委託した。この結果、令和5年3月末時点では、県下で5番目に高い交付率（74.82%）となる等、このことは、これまでの関係職員のご尽力あつての結果であり、心からの感謝と敬意を申し上げたい。今後もさらにマイナンバーカード交付率を高めていくよう引き続きお願いする。

電気・ガス・水道料金については、原油等原料費の高騰が続いていることから、節電、節水等、全庁を挙げて積極的に取り組み、少しでもコスト抑制に努めていただきたい。また、今後40年間で約1,747億3千万円必要になると試算されている本市の全ての公共施設等の統廃合、長寿命化等に要する更新費用等についても、長期的な視点に基づき物価の動向も勘案しつつ、公共施設等総合管理計画の見直しやそれに関連する坂出市公共施設等総合管理基金の更なる積み増し等、持続可能な行財政運営に努めていただきたい。

平成24年10月から市内の公共交通については、コミュニティバス、デマンドタクシー等、2次交通網の整備が進み、特に、市内中心部での公共交通の利便性は以前と比べ格段に向上し、新たな需要の掘り起こしに繋がっている。この中で、令和4年度では、新モビリティサービス推進事業補助金や公共交通物価高騰対策支援給付金が交付されたことで、利用者の利便性の向上や交通事業者の経営基盤の安定化に寄与したことは大いに評価したい。令和4年11月に策定された坂出市地域公共交通計画に基づき、市内各地の地域毎の人口推計や高齢化率、日常生活に関する様々な施設へのアクセス等も考慮に入れながら、更なる利便性の向上に繋げるとともに、近隣自治体との広域交通網の整備についても検討いただきたい。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増 減 率
R 4	7,199,252,000	6,797,331,979	0	401,920,021	94.4	△9.2
R 3	8,059,318,000	7,490,150,490	334,351,000	234,816,510	92.9	17.3

本年度の支出済額は6,797,331,979円で、決算総額に占める比率は25.3%となっている。これを前年度に比べると692,818,511円(9.2%)減少している。不用額は401,920,021円で、主なものは社会福祉費173,182,980円(住民税非課税世帯等臨時特別給付金費75,704,831円、障害者福祉費34,951,138円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費23,522,025円、老人福祉費17,757,386円、厚生諸費16,525,031円)、児童福祉費117,214,272円(保育所及び認定こども園費55,592,095円、児童福祉総務費22,924,244円、児童運営費17,580,365円、子育て世帯生活支援特別給付金費10,497,655円)、生活保護費111,221,769円(扶助費107,196,558円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	31,452,621	25,438,503	6,014,118	23.6
2. 給料	485,528,974	447,809,623	37,719,351	8.4
3. 職員手当等	240,632,590	222,445,191	18,187,399	8.2
4. 共済費	149,757,657	139,283,477	10,474,180	7.5
8. 報償費	39,220,772	39,387,908	△167,136	△0.4
9. 旅費	1,517,770	749,620	768,150	102.5
11. 需用費	76,008,882	74,125,425	1,883,457	2.5
12. 役務費	20,153,034	19,622,305	530,729	2.7
13. 委託料	760,719,672	759,781,750	937,922	0.1
14. 使用料及び賃借料	15,144,083	15,293,903	△149,820	△1.0
15. 工事請負費	245,611,300	191,167,790	54,443,510	28.5
16. 原材料費	10,000	10,000	0	0.0
17. 公有財産購入費	0	95,645	△95,645	△100.0
18. 備品購入費	15,994,899	4,245,844	11,749,055	276.7
19. 負担金補助及び交付金	1,190,733,978	1,911,209,122	△720,475,144	△37.7
20. 扶助費	3,522,845,568	3,637,445,726	△114,600,158	△3.2
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	179	258	△79	△30.6
27. 公課費	0	38,400	△38,400	△100.0
計	6,797,331,979	7,490,150,490	△692,818,511	△9.2

増減の主なものは、工事請負費 54,443,510 円(保育所及び認定こども園費 54,763,000 円)、給料 37,719,351 円(保育所及び認定こども園費 27,740,739 円)、職員手当等 18,187,399 円(保育所及び認定こども園費 12,641,923 円)、共済費 10,474,180 円(保育所及び認定こども園費 7,760,696 円)増加し、負担金補助及び交付金 720,475,144 円(子育て世帯への臨時特別給付金費 733,900,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費 434,400,000 円)、扶助費 114,600,158 円(生活保護費 106,181,071 円)減少している。

以上が民生費の決算状況であるが、令和4年4月には川津幼稚園と川津愛児園を統合し、市内で3箇所目となる「川津こども園」として開園し、幼児教育の環境整備を行った。今後も、認定こども園の整備に当たっては、地域の実情をしっかりと反映させつつ、子ども達にとって真の居場所となる施設となるよう検討願いたい。

令和4年度では前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により家計収入の減少等、影響を受けている子育て世帯に対し、生活支援を行うために生活支援給付金や臨時特別給付金等を支給し、地域の子育て支援の充実や子育て世帯の経済的安定化に繋げた。また、原材料費の高騰による電気・ガス等の料金の値上げによる家計への負担をできる限り抑えるために、生活に困窮する世帯等へ支援給付金を支給し、さらには、障がい者の通院や買物等、外出の機会を増やし、社会との関わりの範囲を広めるために、福祉タクシー運賃の助成制度を構築する等、厳しい生活を強いられている世帯に対するきめ細かな福祉施策の推進に努めていることは大いに評価したい。今後も、社会情勢や国・県の動向も注視しながら、誰一人取り残さないSDGsの観点から、更なる福祉施策の充実強化に努めていただきたい。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R4	3,298,711,000	2,940,906,363	53,992,000	303,812,637	89.2	3.7
R3	3,115,587,000	2,835,766,339	0	279,820,661	91.0	13.4

本年度の支出済額は2,940,906,363円で、決算総額に占める比率は11.0%となっている。これを前年度に比べると105,140,024円(3.7%)増加している。なお、翌年度に繰越した繰越明許費は53,992,000円である。不用額は303,812,637円で、主なものは保健衛生費237,159,375円(予防費188,655,507円、保健総務費34,499,315円、子ども医療助成費12,702,693円)、環境衛生費66,653,262円(塵芥処理費33,272,351円、環境衛生費14,855,559円、環境保全費10,014,146円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	53,773,944	54,557,509	△783,565	△1.4
2. 給料	244,684,450	238,879,063	5,805,387	2.4
3. 職員手当等	155,483,414	146,515,688	8,967,726	6.1
4. 共済費	90,562,475	88,708,164	1,854,311	2.1
8. 報償費	748,466	654,093	94,373	14.4
9. 旅費	1,498,980	1,464,720	34,260	2.3
11. 需用費	91,679,093	74,182,617	17,496,476	23.6
12. 役務費	31,449,955	33,871,923	△2,421,968	△7.2
13. 委託料	732,712,771	806,196,389	△73,483,618	△9.1
14. 使用料及び賃借料	8,602,882	9,478,663	△875,781	△9.2
15. 工事請負費	145,552,440	140,664,700	4,887,740	3.5
16. 原材料費	82,500	71,720	10,780	15.0
18. 備品購入費	7,746,805	9,330,330	△1,583,525	△17.0
19. 負担金補助及び交付金	1,191,346,567	1,048,686,153	142,660,414	13.6
20. 扶助費	183,785,821	181,292,807	2,493,014	1.4
27. 公課費	1,195,800	1,211,800	△16,000	△1.3
計	2,940,906,363	2,835,766,339	105,140,024	3.7

増減の主なものは、委託料73,483,618円(保健衛生費の予防費91,134,524円、保健総務費23,992,109円)減少し、負担金補助及び交付金142,660,414円(環境衛生費の塵芥処理費79,407,792円、環境保全費11,234,800円、保健衛生費の保健総務費38,247,710円)、需用費17,496,476円(環境衛生費14,410,160円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、委託料49,024,000円(新型コロナウイルスワクチン接種事業)、負担金補助及び交付金3,665,000円(ごみ処理施設基幹的設備改良事業)が翌年度繰越となっている。

以上が衛生費の決算状況であるが、飼い主のいない猫の無秩序な繁殖を抑制するために、不妊去勢手術

費を補助する制度が始まり、クラウドファンディングにより財源を確保して実施し、市民の生活環境の保全を図ることができた。この取り組みにより、殺処分の原因となっている猫の引き取り数の減少が期待される一方、高齢者の動物飼養の放棄に係る問題については、動物飼養関係部署や高齢者関係部署等が連携して対応することで新しい飼い主の募集等、関係団体とも連絡を密にしながら問題解決に繋げていただきたい。

新火葬場の整備については、令和3年度で策定した新火葬場基本構想に基づき、令和4年度では、整備検討委員会の中で、施設の規模や候補地の選定等、今後の新火葬場の概要の基礎となる基本計画を策定した。現施設は、築70年を経過しており、火葬業務従事職員数も少ない中で、適切にメンテナンスを行いながら大きなトラブルも無く、辛うじて維持管理ができていいるのは、火葬業務従事者のこれまで培ってきたノウハウと強い責任感に依るものであり、改めて敬意と感謝を申し上げたい。今後暫くは高齢者数の増加傾向が続き、それに伴い、火葬件数も増え続けることが予想されるため、基本計画をベースに早急に新火葬場建設実現に向けて、着実に歩を進めていただきたい。

令和3年9月にゼロカーボンシティ宣言を行った本市は、マイボトルの利用促進等、民生部門でのCO₂削減策を打ち出しつつある中で、ごみの排出量の抑制についても、ゼロカーボンへの取り組みを身近に感じることができる市民向けイベントの開催等、ゼロカーボンへの普及啓発に努めていただきたい。

新型コロナワクチン接種については、迅速に多くの市民への接種が行き渡るよう接種予約業務全般を担うコールセンターを設置し、坂出市中央公民館を接種会場として集団接種を実施した。これまで、ワクチン接種に従事してきた担当職員、医療機関関係者にはその労苦に対し、心からの敬意と感謝を申し上げる。まだ、予断を許さない段階ではあるが、市民が安全安心に暮らせるよう、引き続き努力していただきたい。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R4	651,007,221	458,966,879	153,027,189	39,013,153	70.5	10.7
R3	540,745,575	414,746,551	104,473,221	21,525,803	76.7	△9.5

本年度の支出済額は458,966,879円で、決算総額に占める比率は1.7%となっている。これを前年度に比べると44,220,328円(10.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費153,027,189円である。不用額は39,013,153円で、主なものは農業費36,479,132円(農業振興費18,664,715円、農地費6,721,489円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	17,936,050	17,583,482	352,568	2.0
2. 給 料	71,256,720	74,581,803	△3,325,083	△4.5
3. 職 員 手 当 等	41,872,832	43,995,807	△2,122,975	△4.8
4. 共 済 費	24,051,260	25,503,963	△1,452,703	△5.7
8. 報 償 費	619,400	715,175	△95,775	△13.4
9. 旅 費	290,260	248,740	41,520	16.7
11. 需 用 費	10,414,277	8,097,178	2,317,099	28.6
12. 役 務 費	1,178,062	1,369,235	△191,173	△14.0
13. 委 託 料	52,638,865	49,325,046	3,313,819	6.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,288,328	2,239,880	48,448	2.2
15. 工 事 請 負 費	6,288,700	1,725,900	4,562,800	264.4
16. 原 材 料 費	5,364,356	5,840,270	△475,914	△8.1
18. 備 品 購 入 費	942,530	519,876	422,654	81.3
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	223,803,839	182,960,596	40,843,243	22.3
27. 公 課 費	21,400	39,600	△18,200	△46.0
計	458,966,879	414,746,551	44,220,328	10.7

増減の主なものは、給料 3,325,083 円(農業総務費 3,667,683 円)減少し、負担金補助及び交付金 40,843,243 円(農地費 20,144,557 円、農業振興費 8,285,277 円、園芸業費 6,409,000 円、水産振興費 5,771,569 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、委託料 75,000,000 円(地籍調査事業)、負担金補助及び交付金 56,569,189 円(県営土地改良事業 33,430,189 円、単独県費補助土地改良事業 12,108,000 円、団体営土地改良事業 10,875,000 円)となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、コロナ禍で原油価格の上昇や物価高騰に直面する市内の農業・水産業事業者の負担を軽減し、経営基盤の安定化を図ることを目的として給付金を支給した。本市のみならず、全国的に第一次産業の担い手不足が深刻化する中で、女性の地域おこし協力隊員が農業・漁業に関するホットな話題を様々な SNS 媒体を活用しながら、女性の視点から情報発信やイベント企画を行う等、第一次産業の魅力を伝える活動を行っている自治体がある。本市においても、農業・水産業等の魅力が伝わる情報発信方法を工夫するとともに、安心して生業を営むことができるよう、未来の担い手育成に力を注いでいただきたい。

市民農園整備事業については、遊休農地を活用し農業従事者以外の市民が農作物を栽培し、収穫する体験に喜びを感じてもらうために、本市で初めての市民農園を整備した。あらゆる世代の多くの市民が農業や自然を身近に感じてもらえる場となるよう、これからも市民向け農園の整備拡大にご尽力願いたい。

第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
R 4	625,600,000	584,687,742	0	40,912,258	93.5	△14.7
R 3	722,140,000	685,387,359	0	36,752,641	94.9	0.2

本年度の支出済額は 584,687,742 円で、決算総額に占める比率は 2.2%となっている。これを前年度に比べると 100,699,617 円(14.7%)減少している。不用額は 40,912,258 円で、主なものは商工費 40,912,258 円(商工振興費 24,711,774 円、観光費 14,506,942 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,836,436	1,406,808	429,628	30.5
2. 給 料	27,525,500	31,275,500	△3,750,000	△12.0
3. 職 員 手 当 等	21,214,167	20,502,999	711,168	3.5
4. 共 済 費	10,126,850	10,914,918	△788,068	△7.2
8. 報 償 費	89,092	2,750	86,342	3,139.7
9. 旅 費	69,720	32,400	37,320	115.2
11. 需 用 費	2,912,854	3,475,846	△562,992	△16.2
12. 役 務 費	1,659,785	762,478	897,307	117.7
13. 委 託 料	82,440,324	49,307,737	33,132,587	67.2
14. 使用料及び賃借料	217,032	101,722	115,310	113.4
15. 工 事 請 負 費	0	1,064,800	△1,064,800	△100.0
16. 原 材 料 費	519,200	643,500	△124,300	△19.3
18. 備 品 購 入 費	0	7,150	△7,150	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	298,042,582	427,854,551	△129,811,969	△30.3
21. 貸 付 金	138,000,000	138,000,000	0	0.0
27. 公 課 費	34,200	34,200	0	0.0
計	584,687,742	685,387,359	△100,699,617	△14.7

増減の主なものは、委託料 33,132,587 円(観光費 37,259,499 円)増加し、負担金補助及び交付金 129,811,969 円(商工振興費 142,888,526 円)減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、坂出ビジネスサポートセンター長が令和 4 年度末で退任後、空席となっている。選任に当たっては、前任者同様、真に熱いマインドと経験豊富でビジネスセンスを併せ持ち、且つ、坂出を心から愛し、市内事業者や未来の創業者に信頼されること等を選考基準に、一日も早く新センター長が着任できるよう、商工会議所と十分協力連携しながら対応願いたい。

瀬戸内国際芸術祭 2022、神戸芸術工科大学アートプロジェクト 2022 については、沙弥島、瀬居島以外に、令和 4 年に国の重要文化財に指定された鍋島灯台周辺を中心に与島も新しく会場として開催し、多くの来場者を迎え好評を博した。当芸術祭も回を重ねる毎に、現代アート作品と地域との繋がりが深まっております。次回以降も市内に点在する他の島嶼部へも開催会場の範囲を拡大していただきたい。

令和4年4月に一般社団法人化へと移行した坂出市観光協会については、令和4年に選任された本市初となる地域おこし協力隊員と連携を密にし、観光情報発信や着地型観光商品の開発等、本市の観光振興をリードする団体となるよう要望する。

第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R4	2,095,789,557	1,667,347,900	307,627,318	120,814,339	79.6	0.0
R3	2,085,625,861	1,667,340,941	325,768,557	92,516,363	79.9	10.9

本年度の支出済額は1,667,347,900円で、決算総額に占める比率は6.2%となっている。これを前年度に比べると6,959円増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費307,627,318円である。不用額は120,814,339円で、主なものは都市計画費88,913,145円(下水道事業費38,169,476円、街路事業費25,648,384円、都市計画総務費18,601,064円)、道路橋梁費13,112,719円(道路新設改良費8,739,373円)、河川費11,757,936円(治水堤防費11,351,936円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	1,527,290	224,200	1,303,090	581.2
2. 給料	114,223,200	110,218,290	4,004,910	3.6
3. 職員手当等	92,328,943	85,248,729	7,080,214	8.3
4. 共済費	42,226,056	39,424,751	2,801,305	7.1
8. 報償費	10,660	29,980	△19,320	△64.4
9. 旅費	282,870	37,060	245,810	663.3
11. 需用費	95,116,987	95,431,261	△314,274	△0.3
12. 役務費	33,898,862	16,167,788	17,731,074	109.7
13. 委託料	436,702,083	534,558,060	△97,855,977	△18.3
14. 使用料及び賃借料	12,983,862	9,856,709	3,127,153	31.7
15. 工事請負費	612,010,000	476,414,995	135,595,005	28.5
16. 原材料費	1,607,201	930,042	677,159	72.8
17. 公有財産購入費	35,726,981	44,669,940	△8,942,959	△20.0
18. 備品購入費	1,626,815	508,928	1,117,887	219.7
19. 負担金補助及び交付金	115,649,474	93,901,806	21,747,668	23.2
22. 補償補てん及び賠償金	71,367,816	159,665,002	△88,297,186	△55.3
27. 公課費	58,800	53,400	5,400	10.1
計	1,667,347,900	1,667,340,941	6,959	0.0

増減の主なものは、委託料97,855,977円(橋梁新設改良費78,983,000円、道路新設改良費44,121,153円、治水堤防費16,582,400円、街路事業費13,449,700円)、補償補てん及び賠償金88,297,186円(街路事業費34,175,310円、橋梁新設改良費27,507,000円、都市計画総務費23,786,659円)減少し、工事請負費

135,595,005円(道路新設改良費40,358,950円、公園事業費29,185,200円、橋梁新設改良費23,720,000円、住宅管理費19,084,835円、治水堤防費17,310,300円)、負担金補助及び交付金21,747,668円(下水道事業費36,698,550円)、役務費17,731,074円(道路新設改良費8,110,419円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、補償補てん及び賠償金129,500,000円(街路事業)、工事請負費74,040,000円(三七ポンプ場ポンプ更新事業41,800,000円、橋梁長寿命化修繕事業21,240,000円、香風園西門新設事業11,000,000円)、委託料42,229,700円(橋梁新設改良事業28,340,000円)、公有財産購入費37,930,000円(街路事業)、負担金補助及び交付金10,839,899円(県営道路事業8,099,399円)、事故繰越し13,087,719円で、補償補てん及び賠償金9,267,183円(街路事業)、公有財産購入費3,820,536円(街路事業)が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、坂出北インターフル化事業については、令和6年度中の完成を目指して追い込みの時期に差し掛かっているところである。当インターは市内南西部にある坂出インターと共に、四国の人流・物流の結節点であることから、関連工事等で遅れが生じることなく、工事計画に基づき関連企業等とさらに連携を深めるよう要望する。

令和4年度では、既存ストックの長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図り、計画的に事業を実施するため、坂出市公営住宅等長寿命化計画を策定した。公営住宅は、住宅セーフティネットの根幹として、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸する公共サービスであるが、市内に点在する市営住宅の中には老朽化が進んでいる団地もあることから、入居者の安全性確保の面から、建て替え、改修、用途廃止等により、団地の集約、統合等によって将来の人口推計等を勘案した需要予測に基づき整備を実施し、効率的な維持管理を行えるよう要望する。また、団地によっては、入居者の高齢化も年々進んでおり、住戸内部やアプローチのバリアフリー化、住宅設備の更新についても検討いただきたい。

第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
R 4	557,255,630	403,961,045	117,042,000	36,252,585	72.5	△38.2
R 3	774,041,930	653,797,748	62,002,630	58,241,552	84.5	3.6

本年度の支出済額は403,961,045円で、決算総額に占める比率は1.5%となっている。これを前年度に比べると249,836,703円(38.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費117,042,000円である。不用額は36,252,585円で、主なものは港湾管理費22,927,722円(港頭地帯整備費16,194,755円)、港湾改修費7,536,135円(港湾改良費4,986,135円)、漁港管理費5,182,728円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	845,859	0	845,859	—
2. 給料	38,929,074	38,465,618	463,456	1.2
3. 職員手当等	24,874,482	26,168,906	△1,294,424	△4.9
4. 共済費	13,617,471	13,127,206	490,265	3.7
8. 報償費	36,000	0	36,000	—
9. 旅費	1,044,100	192,100	852,000	443.5
11. 需用費	12,737,814	10,795,704	1,942,110	18.0
12. 役務費	1,855,027	2,867,057	△1,012,030	△35.3
13. 委託料	195,577,794	273,140,850	△77,563,056	△28.4
14. 使用料及び賃借料	2,068,679	1,999,954	68,725	3.4
15. 工事請負費	107,488,700	277,532,160	△170,043,460	△61.3
18. 備品購入費	78,320	536,800	△458,480	△85.4
19. 負担金補助及び交付金	4,774,925	8,944,993	△4,170,068	△46.6
27. 公課費	32,800	26,400	6,400	24.2
計	403,961,045	653,797,748	△249,836,703	△38.2

増減の主なものは、工事請負費 170,043,460 円(漁港改良費 127,139,700 円、漁港管理費 26,352,500 円、港頭地帯整備費 24,729,760 円)、委託料 77,563,056 円(港湾改良費 112,216,368 円)減少している。

なお、委託料 117,042,000 円(港湾地震津波対策事業 97,042,000 円、カーボンニュートラルポート形成事業 20,000,000 円)が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、カーボンニュートラルを見据えたこれからの坂出港の在り方を協議することを目的に、カーボンニュートラルポート形成協議会を開催するとともに、先行している全国の港を視察した。本市の CO₂排出量の大半は、坂出港周辺エリアに集中していることから、経済団体、関連企業等と連携を密にしなが、全国のモデルとなるようなカーボンニュートラルポートの実現に向けて協議を加速していただきたい。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 4	892,223,000	871,330,772	0	20,892,228	97.7	△2.9
R 3	921,304,700	897,450,623	0	23,854,077	97.4	8.7

本年度の支出済額は 871,330,772 円で、決算総額に占める比率は 3.2%となっている。これを前年度に比べると 26,119,851 円(2.9%)減少している。消防費の不用額は 20,892,228 円で、非常備消防費 8,957,152 円、常備消防費 7,078,825 円、水防費 2,971,764 円、消防施設費 1,884,487 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	35,729,580	22,409,933	13,319,647	59.4
2. 給料	299,296,700	287,877,600	11,419,100	4.0
3. 職員手当等	222,113,901	210,312,546	11,801,355	5.6
4. 共済費	107,835,916	103,038,666	4,797,250	4.7
8. 報償費	11,485,990	10,552,290	933,700	8.8
9. 旅費	694,560	531,390	163,170	30.7
10. 交際費	10,000	0	10,000	—
11. 需用費	24,453,550	21,065,069	3,388,481	16.1
12. 役務費	9,246,107	9,928,736	△682,629	△6.9
13. 委託料	27,836,454	67,778,119	△39,941,665	△58.9
14. 使用料及び賃借料	2,463,593	2,213,824	249,769	11.3
15. 工事請負費	18,900,200	43,503,900	△24,603,700	△56.6
16. 原材料費	0	57,888	△57,888	△100.0
18. 備品購入費	28,354,520	90,467,364	△62,112,844	△68.7
19. 負担金補助及び交付金	25,985,001	26,429,098	△444,097	△1.7
25. 積立金	55,645,000	0	55,645,000	—
27. 公課費	1,279,700	1,284,200	△4,500	△0.4
計	871,330,772	897,450,623	△26,119,851	△2.9

増減の主なものは、積立金 55,645,000 円(消防施設費)、報酬 13,319,647 円(非常備消防費 13,318,708 円)、職員手当等 11,801,355 円(常備消防費)、給料 11,419,100 円(常備消防費)増加し、備品購入費 62,112,844 円(消防施設費 66,154,000 円)、委託料 39,941,665 円(消防施設費 39,539,260 円)、工事請負費 24,603,700 円(消防施設費)減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、令和4年度では、消防団員の報酬等が改定されるとともに、当直人員の確保や、女性消防職員のための仮眠室棟の増築等、消防職員及び団員の処遇改善が図られたことは大いに評価するものである。消防職は昼夜を問わず、市民の生命・財産を預かる厳しい職種であるからこそ、常日頃から風通しが良く働きやすい職場環境でなければならないことは言うまでもない。今後、消防職員及び団員の人員確保が難しい状況になることも予想されることから、更なる処遇改善や訓練方法の見直し等、引き続き魅力ある職場づくりに努めていただきたい。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
R4	4,149,981,000	3,967,544,976	76,529,000	105,907,024	95.6	50.9
R3	2,730,059,358	2,629,520,137	0	100,539,221	96.3	12.0

本年度の支出済額は 3,967,544,976 円で、決算総額に占める比率は 14.8%となっている。これを前年度に比べると 1,338,024,839 円(50.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 76,529,000

円である。不用額は 105,907,024 円で、主なものは小学校費 38,925,514 円(学校管理費 29,228,045 円)、保健体育費 17,031,079 円(保健体育総務費 11,720,027 円)、中学校費 16,004,251 円(教育振興費 5,796,109 円、学校管理費 5,670,021 円)、社会教育費 15,536,677 円(文化振興費 3,929,696 円、図書館費 3,179,227 円)、幼稚園費 12,619,535 円(教育振興費 9,062,141 円)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1. 報酬	155,323,995	160,394,298	△5,070,303	△3.2
2. 給料	243,761,767	265,959,021	△22,197,254	△8.3
3. 職員手当等	155,802,999	156,465,256	△662,257	△0.4
4. 共済費	96,521,541	103,662,476	△7,140,935	△6.9
8. 報償費	14,286,548	13,953,545	333,003	2.4
9. 旅費	6,008,770	6,095,322	△86,552	△1.4
11. 需用費	203,102,650	209,170,682	△6,068,032	△2.9
12. 役務費	27,600,233	24,055,385	3,544,848	14.7
13. 委託料	460,512,902	440,402,768	20,110,134	4.6
14. 使用料及び賃借料	93,090,613	93,818,700	△728,087	△0.8
15. 工事請負費	280,885,440	855,946,026	△575,060,586	△67.2
16. 原材料費	853,645	1,362,408	△508,763	△37.3
17. 公有財産購入費	1,916,250,971	0	1,916,250,971	—
18. 備品購入費	66,607,157	118,415,276	△51,808,119	△43.8
19. 負担金補助及び交付金	193,908,487	130,323,823	63,584,664	48.8
20. 扶助費	52,850,879	49,314,273	3,536,606	7.2
25. 積立金	68,779	68,778	1	0.0
27. 公課費	107,600	112,100	△4,500	△4.0
計	3,967,544,976	2,629,520,137	1,338,024,839	50.9

増減の主なものは、工事請負費 575,060,586 円(市民ホール費 626,703,100 円、府中湖競技場費 68,211,000 円、公民館費 14,269,200 円、図書館費 12,112,100 円)、備品購入費 51,808,119 円(市民ホール費 44,083,494 円、図書館費 13,038,362 円)、給料 22,197,254 円(学校管理費 10,425,500 円)減少し、公有財産購入費 1,916,250,971 円(学校給食センター費 1,897,984,763 円)、負担金補助及び交付金 63,584,664 円(学校管理費 91,920,013 円)、委託料 20,110,134 円(学校給食センター費 138,255,845 円)増加している。

なお、翌年度繰越の主なものは、工事請負費 76,430,000 円(公立小学校防災機能強化事業 37,818,000 円、公立中学校防災機能強化事業 26,600,000 円、社会教育施設改修事業 12,012,000 円)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、令和4年度では国史跡讃岐国府跡の適切な保存管理を実現するために、指定地内の民有地を購入し、将来的な整備事業を円滑に進めていく環境基盤を整えた。また、昨年9月の落雷により被災した国宝神谷神社本殿屋根の修復については、神谷神社自らクラウドファンディングで修復費用の一部を調達する取り組みもなされている。この二つの文化財は、歴史的文化的価値が非常に高く、国民全体の財産として重要な文化遺産で、市民にとっても大きな誇りであり、心の拠り所にもなっ

いる貴重な文化財であることを踏まえて、一日も早い復元に向けて努力していただきたい。

令和4年9月に完成した学校給食センターでは、食材への地元産品の利用や市内にある高校の食物科の生徒との協働による地元産品を活用した新しい給食メニューの開発、子育て世代向けに地元産品を使った食育ワークショップの開催、親しみやすい学校給食配送車のデザイン等、児童・生徒たちが食を通じて地域への愛着を深める切っ掛けづくりにもなっており、また、災害発生時には、避難所等で当給食センターの備蓄食材を活用した炊き出し支援を行うレスキューフードビークル(自走式災害救援車)を導入する等、災害時において市民がストレスを感じることなく安心して暮らせる防災機能を備えた施設として再スタートできたことは大いに評価したい。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
R3	2,811,000	1,760,000	0	1,051,000	62.6	—

本年度の支出済額はなく、これを前年度に比べると1,760,000円減少している。不用額は1,000,000円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
13. 委託料	0	880,000	△880,000	△100.0
15. 工事請負費	0	880,000	△880,000	△100.0
計	0	1,760,000	△1,760,000	△100.0

増減の主なものは、委託料(港湾施設災害復旧費)880,000円、工事請負費(港湾施設災害復旧費)880,000円減少している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
R4	2,036,867,000	2,001,920,082	0	34,946,918	98.3	3.9
R3	1,961,666,000	1,927,504,703	0	34,161,297	98.3	0.3

本年度の支出済額は2,001,920,082円で、決算総額に占める比率は7.5%となっている。これを前年度に比べると74,415,379円(3.9%)増加している。

なお、不用額は利子34,946,918円である。

長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
R 4	2,542,600,000	1,915,984,197	85,854,483	29.9	4.5	△8.7
R 3	1,956,800,000	1,833,414,722	94,017,509	△23.6	1.1	△13.1

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ 585,800,000 円(29.9%)増加している。元金の償還額については、主に国・地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ 82,569,475 円(4.5%)増加している。利子の償還額は前年度に比べ 8,163,026 円(8.7%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の増減率
R 4	3,027,749,000	2,906,716,657	0	121,032,343	96.0	6.8
R 3	2,864,234,000	2,721,147,202	0	143,086,798	95.0	△3.2

本年度の支出済額は 2,906,716,657 円で、決算総額に占める比率は 10.8%となっている。これを前年度に比べると 185,569,455 円(6.8%)増加している。

不用額は 121,032,343 円で、主に繰出金 112,555,278 円、過年度支出 8,475,065 円である。

繰出金の状況

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額
国民健康保険会計	524,379,014	528,750,803	△4,371,789
王越診療所会計	4,001,834	4,385,273	△383,439
坂出駅北口地下駐車場事業会計	26,484,108	50,661,990	△24,177,882
介護保険会計	916,282,263	915,743,732	538,531
介護保険介護予防支援事業会計	10,039,815	11,473,500	△1,433,685
後期高齢者医療会計	276,296,590	263,620,526	12,676,064
市立病院事業会計	459,069,458	450,433,805	8,635,653
下水道事業会計	383,917,640	384,197,837	△280,197
計	2,600,470,722	2,609,267,466	△8,796,744

繰出金は、諸支出金より 2,600,470,722 円繰り出され、前年度に比べると 8,796,744 円(0.3%)減少している。

増減の主なものは、後期高齢者医療会計 12,676,064 円(4.8%)、市立病院事業会計 8,635,653 円(1.9%)増加し、坂出駅北口地下駐車場事業会計 24,177,882 円(47.7%)減少している。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 額	充 当 し た 額	充 当 後 予 算 残 額	充 当 率
R 4	20,000,000	0	20,000,000	0.0
R 3	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額 20,000,000 円である。

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,048,147,737	5,863,138,277	0	185,009,460	12,368,812
国民健康保険 与島診療所	6,174,182	6,174,182	0	0	0
坂出港港湾整備事業	152,365,425	10,679,230	0	141,686,195	10,850,823
王越診療所	10,822,575	10,822,575	0	0	0
坂出駅北口地下 駐車場事業	45,347,472	45,347,472	0	0	0
介護保険	5,946,506,055	5,786,156,320	0	160,349,735	37,749,879
介護保険介護 予防支援事業	58,069,096	58,069,096	0	0	0
後期高齢者医療	1,040,993,280	1,040,931,380	0	61,900	△ 1,293,500
令和4年度合計	13,308,425,822	12,821,318,532	0	487,107,290	59,676,014
令和3年度合計	13,371,360,447	12,943,929,171	0	427,431,276	203,279,268
増減	△ 62,934,625	△ 122,610,639	0	59,676,014	△ 143,603,254

本年度、特別会計(8会計)の歳入は、前年度に比べ62,934,625円(0.5%)減少した13,308,425,822円で、歳出でも122,610,639円(0.9%)減少した12,821,318,532円となり、実質収支の合計は487,107,290円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、国民健康保険185,009,460円、介護保険160,349,735円、坂出港港湾整備事業141,686,195円、後期高齢者医療61,900円の黒字により、実質収支の合計では前年度に比べ59,676,014円(14.0%)の増加となっている。

会計別の単年度収支は、後期高齢者医療1,293,500円の赤字となっているが、介護保険37,749,879円、国民健康保険12,368,812円、坂出港港湾整備事業10,850,823円の黒字により、単年度収支の合計では59,676,014円の黒字となっている。

なお、国民健康保険与島診療所、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は他会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

(1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	6,048,147,737	△1.9	5,863,138,277	△2.2	185,009,460	7.2
R 3	6,166,795,690	1.4	5,994,155,042	△0.8	172,640,648	352.0
R 2	6,082,230,196	△5.8	6,044,036,976	△6.3	38,193,220	864.6

本年度の歳入は、前年度に比べ 118,647,953 円(1.9%)減少した 6,048,147,737 円、歳出は 131,016,765 円(2.2%)減少した 5,863,138,277 円となり、実質収支は 185,009,460 円の黒字、単年度収支は 12,368,812 円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	863,458,000	1,207,364,100	939,797,908	20,226,100	247,340,092
2. 使用料及び手数料	500,000	539,100	539,100	0	0
3. 国庫支出金	506,000	560,000	560,000	0	0
4. 県支出金	4,576,391,000	4,386,815,396	4,386,815,396	0	0
7. 繰入金	523,243,000	524,379,014	524,379,014	0	0
8. 諸収入	30,005,000	25,714,071	23,413,501	0	2,300,570
10. 繰越金	165,660,000	172,640,648	172,640,648	0	0
12. 財産収入	63,000	2,170	2,170	0	0
令和4年度合計	6,159,826,000	6,318,014,499	6,048,147,737	20,226,100	249,640,662
令和3年度合計	6,206,456,000	6,473,833,106	6,166,795,690	30,202,492	276,834,924
増減額	△46,630,000	△155,818,607	△118,647,953	△9,976,392	△27,194,262

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 国民健康保険税	939,797,908	1,001,167,562	△61,369,654	△6.1
2. 使用料及び手数料	539,100	553,100	△14,000	△2.5
3. 国庫支出金	560,000	1,258,000	△698,000	△55.5
4. 県支出金	4,386,815,396	4,565,057,298	△178,241,902	△3.9
7. 繰入金	524,379,014	528,750,803	△4,371,789	△0.8
8. 諸収入	23,413,501	31,815,451	△8,401,950	△26.4
10. 繰越金	172,640,648	38,193,220	134,447,428	352.0
12. 財産収入	2,170	256	1,914	747.7
合 計	6,048,147,737	6,166,795,690	△118,647,953	△1.9

本年度の収入済額は6,048,147,737円で、主な歳入割合は県支出金が72.5%、国民健康保険税が15.5%、繰入金が8.7%を占めている。前年度に比べ、繰越金134,447,428円(352.0%)等で増加したものの、県支出金178,241,902円(3.9%)、国民健康保険税61,369,654円(6.1%)、諸収入8,401,950円(26.4%)、繰入金4,371,789円(0.8%)等が減少したことにより、歳入全体では118,647,953円(1.9%)の減少となっている。

不納欠損額は前年度に比べ9,976,392円(33.0%)減少した20,226,100円、収入未済額は27,194,262円(9.8%)減少した249,640,662円となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は、前年度から1.26ポイント増加した77.84%となっており、前年度を上回る収納率を確保できている。今後とも安定的・持続的な制度運営を目指し、収納率向上のための取り組みを着実に実施されるよう望むものである。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	83,253,000	79,888,706	0	3,364,294
2. 保 険 給 付 費	4,556,699,000	4,294,694,249	0	262,004,751
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	104	0	2,896
5. 保 健 事 業 費	62,653,000	41,654,971	0	20,998,029
6. 公 債 費	500,000	5,983	0	494,017
7. 繰 出 金	4,507,000	4,417,558	0	89,442
8. 諸 支 出 金	6,676,000	4,603,700	0	2,072,300
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
13. 国民健康保険事業費納付金	1,273,184,000	1,272,887,367	0	296,633
14. 基 金 積 立 金	170,351,000	164,985,639	0	5,365,361
合 計	6,159,826,000	5,863,138,277	0	296,687,723

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 総 務 費	79,888,706	78,066,725	1,821,981	2.3
2. 保 険 給 付 費	4,294,694,249	4,470,396,689	△175,702,440	△3.9
4. 共 同 事 業 拠 出 金	104	102	2	2.0
5. 保 健 事 業 費	41,654,971	41,749,073	△94,102	△0.2
6. 公 債 費	5,983	5,983	0	0.0
7. 繰 出 金	4,417,558	3,777,753	639,805	16.9
8. 諸 支 出 金	4,603,700	3,443,800	1,159,900	33.7
9. 予 備 費	0	0	0	—
13. 国民健康保険事業費納付金	1,272,887,367	1,365,341,533	△92,454,166	△6.8
14. 基 金 積 立 金	164,985,639	31,373,384	133,612,255	425.9
合 計	5,863,138,277	5,994,155,042	△131,016,765	△2.2

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,630,152	1,594,514	35,638	2.2
2. 給 料	16,851,222	17,553,300	△702,078	△4.0
3. 職 員 手 当 等	11,854,872	10,776,673	1,078,199	10.0
4. 共 済 費	6,015,557	5,514,595	500,962	9.1
8. 報 償 費	252,200	253,200	△1,000	△0.4
11. 需 用 費	2,025,164	2,076,449	△51,285	△2.5
12. 役 務 費	27,337,545	27,433,810	△96,265	△0.4
13. 委 託 料	41,086,455	40,716,237	370,218	0.9
14. 使用料及び賃借料	18,236,562	18,231,312	5,250	0.0
18. 備 品 購 入 費	165,000	0	165,000	—
19. 負担金補助及び交付金	5,563,670,668	5,831,395,832	△267,725,164	△4.6
23. 償還金利子及び割引料	4,609,683	3,449,783	1,159,900	33.6
25. 積 立 金	164,985,639	31,373,384	133,612,255	425.9
27. 公 課 費	0	8,200	△8,200	△100.0
28. 繰 出 金	4,417,558	3,777,753	639,805	16.9
合 計	5,863,138,277	5,994,155,042	△131,016,765	△2.2

本年度の支出済額は 5,863,138,277 円で、主な歳出割合は保険給付費が 73.2%、国民健康保険事業費納付金が 21.7%を占めている。前年度に比べ、基金積立金 133,612,255 円(425.9%)、総務費 1,821,981 円(2.3%)等で増加したものの、保険給付費 175,702,440 円(3.9%)、国民健康保険事業費納付金 92,454,166 円(6.8%)、保健事業費 94,102 円(0.2%)が減少したことにより、歳出全体では 131,016,765 円(2.2%)の減少となっている。

不用額は 296,687,723 円で、主なものとしては保険給付費 262,004,751 円(88.3%)、保健事業費 20,998,029 円(7.1%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況である。国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を将来にわたって確保するため、事業の適正化および効率化に向けて継続的に取り組むことにより、適正かつ安定的な事業運営に努められるよう望むものである。

(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	6,174,182	3.8	6,174,182	3.8	0	—
R 3	5,948,365	△5.5	5,948,365	△5.5	0	—
R 2	6,297,522	△5.6	6,297,522	△5.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ225,817円(3.8%)増加した6,174,182円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	2,479,000	1,750,824	1,750,824	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	5,800	5,800	0	0
3. 繰 入 金	4,507,000	4,417,558	4,417,558	0	0
4. 諸 収 入	322,000	0	0	0	0
合 計	7,312,000	6,174,182	6,174,182	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 診 療 収 入	1,750,824	2,166,212	△415,388	△19.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	5,800	4,400	1,400	31.8
3. 繰 入 金	4,417,558	3,777,753	639,805	16.9
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	6,174,182	5,948,365	225,817	3.8

本年度の収入済額は6,174,182円で、主な歳入割合は繰入金が71.5%、診療収入が28.4%である。前年度に比べ、診療収入415,388円(19.2%)で減少したものの、繰入金639,805円(16.9%)、使用料及び手数料1,400円(31.8%)が増加したことにより、歳入全体では225,817円(3.8%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,287,000	6,174,182	0	1,112,818
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	7,312,000	6,174,182	0	1,137,818

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 診 療 施 設 費	6,174,182	5,948,365	225,817	3.8
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,174,182	5,948,365	225,817	3.8

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	686,439	977,353	△290,914	△29.8
12. 役 務 費	245,617	244,243	1,374	0.6
13. 委 託 料	5,046,336	4,518,619	527,717	11.7
14. 使用料及び賃借料	95,390	102,050	△6,660	△6.5
19. 負担金補助及び交付金	100,400	106,100	△5,700	△5.4
合 計	6,174,182	5,948,365	225,817	3.8

本年度の支出済額は 6,174,182 円で、歳出割合は診療施設費が 100.0%である。前年度に比べ、診療施設費 225,817 円(3.8%)が増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。医療機関受診の機会を十分に確保し、健康維持・増進活動を円滑に推進することにより、地域住民の生活を支えられるように努めて頂きたい。

(3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	152,365,425	7.2	10,679,230	△5.0	141,686,195	8.3
R 3	142,074,657	7.8	11,239,285	7.0	130,835,372	7.9
R 2	131,783,115	8.7	10,500,826	3.8	121,282,289	9.2

本年度の歳入は、前年度に比べ10,290,768円(7.2%)増加した152,365,425円、歳出は560,055円(5.0%)減少した10,679,230円となり、実質収支は141,686,195円の黒字、単年度収支は10,850,823円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	21,182,000	21,530,053	21,530,053	0	0
6. 繰 越 金	1,000	130,835,372	130,835,372	0	0
合 計	21,183,000	152,365,425	152,365,425	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 使用料及び手数料	21,530,053	20,792,368	737,685	3.5
6. 繰 越 金	130,835,372	121,282,289	9,553,083	7.9
合 計	152,365,425	142,074,657	10,290,768	7.2

本年度の収入済額は152,365,425円で、歳入割合は繰越金が85.9%、使用料及び手数料が14.1%となっている。前年度に比べ、繰越金9,553,083円(7.9%)、使用料及び手数料737,685円(3.5%)が増加したことにより、歳入全体では10,290,768円(7.2%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	7,166,000	662,700	0	6,503,300
2. 公 債 費	10,017,000	10,016,530	0	470
4. 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	21,183,000	10,679,230	0	10,503,770

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	662,700	1,222,755	△560,055	△45.8
2. 公 債 費	10,016,530	10,016,530	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,679,230	11,239,285	△560,055	△5.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	0	756	△756	△100.0
13. 委 託 料	0	104,699	△104,699	△100.0
15. 工 事 請 負 費	0	135,300	△135,300	△100.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,016,530	10,016,530	0	0.0
27. 公 課 費	662,700	982,000	△319,300	△32.5
合 計	10,679,230	11,239,285	△560,055	△5.0

本年度の支出済額は10,679,230円で、歳出割合は公債費が93.8%、港湾整備事業費が6.2%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費560,055円(45.8%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。不用額は10,503,770円である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況である。坂出港は四国の重要なエネルギー拠点であり、瀬戸内の自然と文化に触れる交流拠点としての役割も担っている。計画的な維持管理・更新による財政負担の軽減や平準化を図りつつ、安心・安全に利用できるように施設を維持されるよう望むものである。

(4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	10,822,575	△1.5	10,822,575	△1.5	0	—
R 3	10,989,296	6.3	10,989,296	6.3	0	—
R 2	10,337,857	△2.2	10,337,857	△2.2	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ166,721円(1.5%)減少した10,822,575円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	6,959,000	6,769,095	6,769,095	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	59,000	50,900	50,900	0	0
3. 繰 入 金	4,681,000	4,001,834	4,001,834	0	0
4. 諸 収 入	322,000	746	746	0	0
合 計	12,021,000	10,822,575	10,822,575	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 診 療 収 入	6,769,095	6,519,128	249,967	3.8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	50,900	65,500	△14,600	△22.3
3. 繰 入 金	4,001,834	4,385,273	△383,439	△8.7
4. 諸 収 入	746	19,395	△18,649	△96.2
合 計	10,822,575	10,989,296	△166,721	△1.5

本年度の収入済額は10,822,575円で、主な歳入割合は診療収入が62.5%、繰入金が37.0%である。前年度に比べ、診療収入249,967円(3.8%)で増加したものの、繰入金383,439円(8.7%)、諸収入18,649円(96.2%)、使用料及び手数料14,600円(22.3%)が減少したことにより、歳入全体では166,721円(1.5%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	11,911,000	10,822,575	0	1,088,425
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	12,021,000	10,822,575	0	1,198,425

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,822,575	10,989,296	△166,721	△1.5
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,822,575	10,989,296	△166,721	△1.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	1,013,086	555,123	457,963	82.5
12. 役 務 費	294,085	291,698	2,387	0.8
13. 委 託 料	9,416,816	9,255,595	161,221	1.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,588	44,880	3,708	8.3
18. 備 品 購 入 費	0	792,000	△792,000	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
合 計	10,822,575	10,989,296	△166,721	△1.5

本年度の支出済額は10,822,575円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費166,721円(1.5%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。地域住民に対する医療サービスを確実に提供できる体制を構築するため、関係機関との連携を図り、診療所機能の充実に努められるよう望むものである。

(5) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	45,347,472	△26.5	45,347,472	△26.5	0	—
R 3	61,693,254	△16.7	61,693,254	△16.7	0	—
R 2	74,017,903	△26.7	74,017,903	△26.7	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ16,345,782円(26.5%)減少した45,347,472円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	15,000,000	18,568,700	18,568,700	0	0
2. 繰 入 金	31,011,000	26,484,108	26,484,108	0	0
3. 諸 収 入	293,000	294,664	294,664	0	0
合 計	46,304,000	45,347,472	45,347,472	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 使用料及び手数料	18,568,700	10,487,000	8,081,700	77.1
2. 繰 入 金	26,484,108	50,661,990	△24,177,882	△47.7
3. 諸 収 入	294,664	544,264	△249,600	△45.9
合 計	45,347,472	61,693,254	△16,345,782	△26.5

本年度の収入済額は45,347,472円で、主な歳入割合は繰入金が58.4%、使用料及び手数料が40.9%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料8,081,700円(77.1%)で増加したものの、繰入金24,177,882円(47.7%)、諸収入249,600円(45.9%)が減少したことにより、歳入全体では16,345,782円(26.5%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	24,348,000	23,491,590	0	856,410
2. 公 債 費	21,956,000	21,855,882	0	100,118
合 計	46,304,000	45,347,472	0	956,528

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 駐 車 場 費	23,491,590	17,981,688	5,509,902	30.6
2. 公 債 費	21,855,882	43,711,566	△21,855,684	△50.0
合 計	45,347,472	61,693,254	△16,345,782	△26.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,561,387	3,865,451	695,936	18.0
12. 役 務 費	165,403	166,587	△1,184	△0.7
13. 委 託 料	13,910,600	13,581,370	329,230	2.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	102,300	368,280	△265,980	△72.2
15. 工 事 請 負 費	4,180,000	0	4,180,000	—
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,855,882	43,711,566	△21,855,684	△50.0
27. 公 課 費	571,900	0	571,900	—
合 計	45,347,472	61,693,254	△16,345,782	△26.5

本年度の支出済額は45,347,472円で、歳出割合は駐車場費が51.8%、公債費が48.2%である。前年度に比べ、駐車場費5,509,902円(30.6%)で増加したものの、公債費21,855,684円(50.0%)が減少したことにより、歳出全体では16,345,782円(26.5%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。坂出駅周辺において計画・検討されているまちづくりや観光施策等との連携を図り、駐車場利用者にとって利便性・快適性の高い駐車場の整備に努められるよう望むものである。

(6) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	5,946,506,055	0.1	5,786,156,320	△0.5	160,349,735	30.8
R 3	5,939,698,836	2.1	5,817,098,980	1.1	122,599,856	90.3
R 2	5,818,563,721	△1.2	5,754,131,822	△0.8	64,431,899	△26.6

本年度の歳入は、前年度に比べ6,807,219円(0.1%)増加した5,946,506,055円、歳出は30,942,660円(0.5%)減少した5,786,156,320円となり、実質収支は160,349,735円の黒字、単年度収支は37,749,879円の黒字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,119,074,000	1,141,200,000	1,123,240,300	5,203,800	12,755,900
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	112,000	237,800	237,800	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,436,447,000	1,457,338,185	1,457,338,185	0	0
4. 県 支 出 金	864,750,000	835,874,867	835,874,867	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,544,192,000	1,462,952,000	1,462,952,000	0	0
6. 繰 入 金	1,052,877,000	916,282,263	916,282,263	0	0
7. 繰 越 金	118,938,000	122,599,856	122,599,856	0	0
8. 諸 収 入	26,569,000	28,016,035	27,643,572	367,318	5,145
9. 財 産 収 入	1,004,000	337,212	337,212	0	0
令 和 4 年 度 合 計	6,163,963,000	5,964,838,218	5,946,506,055	5,571,118	12,761,045
令 和 3 年 度 合 計	6,014,229,000	5,959,983,833	5,939,698,836	6,873,300	13,411,697
増 減 額	149,734,000	4,854,385	6,807,219	△1,302,182	△650,652

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令和 4 年度	令和 3 年度		
1. 介護保険料	1,123,240,300	1,132,004,900	△8,764,600	△0.8
2. 使用料及び手数料	237,800	152,800	85,000	55.6
3. 国庫支出金	1,457,338,185	1,435,403,480	21,934,705	1.5
4. 県支出金	835,874,867	826,217,264	9,657,603	1.2
5. 支払基金交付金	1,462,952,000	1,508,947,137	△45,995,137	△3.0
6. 繰入金	916,282,263	945,743,732	△29,461,469	△3.1
7. 繰越金	122,599,856	64,431,899	58,167,957	90.3
8. 諸収入	27,643,572	26,460,522	1,183,050	4.5
9. 財産収入	337,212	337,102	110	0.0
合 計	5,946,506,055	5,939,698,836	6,807,219	0.1

本年度の収入済額は5,946,506,055円で、主な歳入割合は支払基金交付金が24.6%、国庫支出金が24.5%、介護保険料が18.9%、繰入金が15.4%、県支出金が14.1%を占めている。前年度に比べ、支払基金交付金45,995,137円(3.0%)等で減少したものの、繰越金58,167,957円(90.3%)、国庫支出金21,934,705円(1.5%)、県支出金9,657,603円(1.2%)、諸収入1,183,050円(4.5%)等が増加したことにより、歳入全体では6,807,219円(0.1%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ1,302,182円(18.9%)減少した5,571,118円、収入未済額は650,652円(4.9%)減少した12,761,045円となっている。

本年度の介護保険料の収納率は、前年度から0.16ポイント増加した98.43%となっており、前年度を上回る収納率を達成できている。安定した事業運営のため、引き続き収入未済額の解消に努められるよう望むものである。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	201,738,000	167,837,021	27,790,000	6,110,979
2. 保 険 給 付 費	5,491,812,000	5,208,136,273	0	283,675,727
4. 基 金 積 立 金	49,020,000	48,352,314	0	667,686
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	81,496,000	81,429,077	0	66,923
8. 地 域 支 援 事 業 費	337,897,000	280,401,635	0	57,495,365
合 計	6,163,963,000	5,786,156,320	27,790,000	350,016,680

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 総 務 費	167,837,021	143,365,188	24,471,833	17.1
2. 保 険 給 付 費	5,208,136,273	5,310,332,555	△102,196,282	△1.9
4. 基 金 積 立 金	48,352,314	26,641,751	21,710,563	81.5
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	81,429,077	46,410,937	35,018,140	75.5
8. 地 域 支 援 事 業 費	280,401,635	290,348,549	△9,946,914	△3.4
合 計	5,786,156,320	5,817,098,980	△30,942,660	△0.5

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	236,100	245,500	△9,400	△3.8
2. 給 料	84,566,659	81,202,258	3,364,401	4.1
3. 職 員 手 当 等	36,645,422	35,788,044	857,378	2.4
4. 共 済 費	24,968,536	24,512,599	455,937	1.9
8. 報 償 費	10,106,000	9,845,000	261,000	2.7
9. 旅 費	0	920	△920	△100.0
11. 需 用 費	2,115,095	3,279,243	△1,164,148	△35.5
12. 役 務 費	25,552,825	24,297,440	1,255,385	5.2
13. 委 託 料	17,319,794	20,951,240	△3,631,446	△17.3
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,138,544	10,150,744	△12,200	△0.1
18. 備 品 購 入 費	165,660	1,122,000	△956,340	△85.2
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,439,986,301	5,527,499,471	△87,513,170	△1.6
20. 扶 助 費	4,562,393	5,107,433	△545,040	△10.7
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	81,429,077	46,410,937	35,018,140	75.5
25. 積 立 金	48,352,314	26,641,751	21,710,563	81.5
27. 公 課 費	11,600	44,400	△32,800	△73.9
合 計	5,786,156,320	5,817,098,980	△30,942,660	△0.5

本年度の支出済額は5,786,156,320円で、主な歳出割合は保険給付費が90.0%、地域支援事業費が4.8%、総務費が2.9%を占めている。前年度に比べ、諸支出金35,018,140円(75.5%)、総務費24,471,833円(17.1%)、基金積立金21,710,563円(81.5%)で増加したものの、保険給付費102,196,282円(1.9%)、地域支援事業費9,946,914円(3.4%)が減少したことにより、歳出全体では30,942,660円(0.5%)の減少となっている。不用額は350,016,680円である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。介護保険利用者の増加が今後も見込まれる中で、財源と人材の不足という難しい課題はあるが、高齢者の自立支援や家族の介護負担軽減を目指し、介護保険制度の円滑な運営に努められるよう望むものである。

(7) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	58,069,096	△1.7	58,069,096	△1.7	0	—
R 3	59,044,716	5.6	59,044,716	5.6	0	—
R 2	55,936,534	△7.6	55,936,534	△7.6	0	—

本年度の歳入・歳出は、前年度に比べ975,620円(1.7%)減少した58,069,096円となり、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	50,000,000	48,024,480	48,024,480	0	0
2. 繰入金	12,207,000	10,039,815	10,039,815	0	0
3. 諸収入	0	4,801	4,801	0	0
合 計	62,207,000	58,069,096	58,069,096	0	0

歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. サービス収入	48,024,480	47,277,200	747,280	1.6
2. 繰入金	10,039,815	11,473,500	△1,433,685	△12.5
3. 諸収入	4,801	294,016	△289,215	△98.4
合 計	58,069,096	59,044,716	△975,620	△1.7

本年度の収入済額は58,069,096円で、主な歳入割合はサービス収入が82.7%、繰入金が17.3%である。前年度に比べ、サービス収入747,280円(1.6%)で増加したものの、繰入金1,433,685円(12.5%)、諸収入289,215円(98.4%)が減少したことにより、歳入全体では975,620円(1.7%)の減少となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	62,207,000	58,069,096	0	4,137,904
合 計	62,207,000	58,069,096	0	4,137,904

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 事 業 費	58,069,096	59,044,716	△975,620	△1.7
合 計	58,069,096	59,044,716	△975,620	△1.7

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	23,004,000	23,004,000	0	0.0
3. 職 員 手 当 等	5,484,651	5,507,642	△22,991	△0.4
4. 共 済 費	6,053,076	6,040,162	12,914	0.2
11. 需 用 費	569,731	725,096	△155,365	△21.4
12. 役 務 費	173,898	148,512	25,386	17.1
13. 委 託 料	22,749,100	23,619,304	△870,204	△3.7
18. 備 品 購 入 費	11,440	0	11,440	—
27. 公 課 費	23,200	0	23,200	—
合 計	58,069,096	59,044,716	△975,620	△1.7

本年度の支出済額は58,069,096円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費975,620円(1.7%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。新型コロナウイルス感染症についての感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、中止になっていた介護予防事業を再開すること等により、高齢者が安全に楽しく外出できる機会づくりの促進に努められるよう望むものである。

(8) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
R 4	1,040,993,280	5.7	1,040,931,380	5.8	61,900	△95.4
R 3	985,115,633	1.6	983,760,233	1.4	1,355,400	454.1
R 2	970,047,474	5.7	969,802,874	5.9	244,600	△87.7

本年度の歳入は、前年度に比べ 55,877,647 円(5.7%)増加した 1,040,993,280 円、歳出では 57,171,147 円(5.8%)増加した 1,040,931,380 円となり、実質収支は 61,900 円の黒字、単年度収支は 1,293,500 円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療 保 険 料	742,822,000	736,969,000	731,536,660	568,500	4,863,840
2. 使用料及び手数料	1,000	84,700	84,700	0	0
3. 繰 入 金	289,498,000	276,296,590	276,296,590	0	0
4. 諸 収 入	41,674,000	31,719,930	31,719,930	0	0
5. 繰 越 金	0	1,355,400	1,355,400	0	0
令和 4 年度 合計	1,073,995,000	1,046,425,620	1,040,993,280	568,500	4,863,840
令和 3 年度 合計	1,014,153,000	989,980,633	985,115,633	438,300	4,426,700
増 減 額	59,842,000	56,444,987	55,877,647	130,200	437,140

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	731,536,660	691,767,807	39,768,853	5.7
2. 使用料及び手数料	84,700	76,400	8,300	10.9
3. 繰 入 金	276,296,590	263,620,526	12,676,064	4.8
4. 諸 収 入	31,719,930	29,406,300	2,313,630	7.9
5. 繰 越 金	1,355,400	244,600	1,110,800	454.1
合 計	1,040,993,280	985,115,633	55,877,647	5.7

本年度の収入済額は1,040,993,280円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が70.3%、繰入金が26.5%、諸収入が3.0%を占めている。前年度に比べ、後期高齢者医療保険料39,768,853円(5.7%)、繰入金12,676,064円(4.8%)等が増加したことにより、歳入全体では55,877,647円(5.7%)の増加となっている。

不納欠損額は前年度に比べ130,200円増加した568,500円、収入未済額は437,140円増加した4,863,840円となっている。

イ 歳 出

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	83,035,000	68,464,144	0	14,570,856
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	987,760,000	970,027,436	0	17,732,564
3. 諸 支 出 金	3,175,300	2,439,800	0	735,500
4. 予 備 費	24,700	0	0	24,700
合 計	1,073,995,000	1,040,931,380	0	33,063,620

歳出款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1. 総 務 費	68,464,144	64,152,016	4,312,128	6.7
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	970,027,436	918,155,717	51,871,719	5.6
3. 諸 支 出 金	2,439,800	1,452,500	987,300	68.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,040,931,380	983,760,233	57,171,147	5.8

歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	14,239,709	15,099,800	△860,091	△5.7
3. 職 員 手 当 等	10,548,262	8,768,880	1,779,382	20.3
4. 共 済 費	4,987,336	4,628,289	359,047	7.8
11. 需 用 費	512,861	503,889	8,972	1.8
12. 役 務 費	1,850,864	1,740,999	109,865	6.3
13. 委 託 料	27,078,688	24,163,735	2,914,953	12.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,246,424	9,246,424	0	0.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	970,027,436	918,155,717	51,871,719	5.6
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,439,800	1,452,500	987,300	68.0
合 計	1,040,931,380	983,760,233	57,171,147	5.8

本年度の支出済額は1,040,931,380円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が93.2%、総務費が6.6%を占めている。前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金51,871,719円(5.6%)、総務費4,312,128円(6.7%)等が増加したことにより、歳出全体では57,171,147円(5.8%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況である。マイナンバーカードの保険証利用について、わかりやすく丁寧な周知活動による制度説明を心掛けることで、高齢者の不安の緩和や混乱抑制に努められるよう望むものである。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(イ) 総括表

(単位：㎡)

区分	土地			建物				
	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	本庁舎	12,462.00	0	12,462.00	9,629.88	0	9,629.88	
	その他の 行政機関	消防施設	5,203.32	0	5,203.32	3,594.44	29.98	3,624.42
		その他の施設	2,796.74	0	2,796.74	2,068.74	0	2,068.74
	公共用 財産	学校	256,814.67	△ 3,533.00	253,281.67	69,999.44	△ 671.44	69,328.00
		公営住宅	160,732.40	△ 4,842.02	155,890.38	43,309.32	△ 517.20	42,792.12
		公園	178,651.55	△ 6.00	178,645.55	855.11	0	855.11
		その他の施設	1,090,616.30	△ 26,350.62	1,064,265.68	55,781.74	3,141.16	58,922.90
小計	1,707,276.98	△ 34,731.64	1,672,545.34	185,238.67	1,982.50	187,221.17		
普通財産	山林	1,137,380.50	0	1,137,380.50	—	—	—	
	宅地	39,500.61	△ 847.09	38,653.52	—	—	—	
	その他	118,746.27	289.10	119,035.37	2,145.43	204.57	2,350.00	
	小計	1,295,627.38	△ 557.99	1,295,069.39	2,145.43	204.57	2,350.00	
合計	3,002,904.36	△ 35,289.63	2,967,614.73	187,384.10	2,187.07	189,571.17		

(ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,672,545.34㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設26,350.62㎡、公営住宅4,842.02㎡、学校3,533.00㎡、公園6.00㎡減で、全体では34,731.64㎡減となっている。

建物の本年度末現在高は187,221.17㎡である。前年度末現在高に比べ、学校671.44㎡、公営住宅517.20㎡減で、その他の施設3,141.16㎡、消防施設29.98㎡増となり、全体では1,982.50㎡増となっている。

(ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は1,295,069.39㎡である。前年度末現在高に比べ、その他289.10㎡増で、宅地847.09㎡減となり、全体では557.99㎡減となっている。

建物の本年度末現在高は2,350.00 m²である。前年度末現在高に比べ、その他204.57 m²増となっている。

(2) 動 産

動産は、船舶が1隻(4.6総トン)、浮棧橋が8個である。

(3) 出資による権利

(単位：円)

団 体 名	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		34,535,000	0	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
株式会社香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発株式会社		12,500,000	0	12,500,000
K B N 株 式 会 社		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン株式会社		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合 計		288,267,750	0	288,267,750

※ (公財) 公益財団法人, (一財) 一般財団法人

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ公用自動車 2 台、し尿収集車 1 台、高規格救急車用資機材 1 台、資源ごみ収集車 1 台、小型動力ポンプ積載車 2 台、音響設備機器 1 基、ユニットプール 2 台、バケットコンベア 1 台、器具消毒保管機 1 台、食缶消毒保管機 5 台、器具洗浄機 2 台、プレハブ冷凍庫 3 台、プレハブ冷蔵庫 1 台、フードスライサー 2 台、蒸気回転釜 10 台、電気式連続揚物機 1 台、スチームコンベクションオープン用カート 2 台、残菜絞り機 1 台が増加し、中量棚 1 台、緞帳・暗幕 1 張、OX メーター 1 台、環境衛生車 1 台、不燃ごみ収集車 1 台、ペットボトル専用収集車 1 台、移動図書館車 1 台、下水清掃車 1 台、情報表示板装置 2 台、サイレン吹鳴装置(子局) 36 基、食器消毒保管庫 2 台、食器洗浄機 2 台、遊具(お城) 1 個が減少している。

3. 債 権

債権の本年度末現在高は 330,938,781 円で、前年度に比べ宅地取得資金貸付金 166,192 円、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 2,780,300 円が減少したことにより、全体では 2,946,492 円(0.9%)減少している。なお、住宅新築資金貸付金、災害援護貸付金は未収金として計上されることとなった。

4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用 利息	債券運用 利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(1,320)	(46,546)	0	0	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	39,034,158	(612)	(40,454)	0	0	39,034,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	80,694,517	1,403	50,248	335,500	0	80,410,668
坂 出 市 減 債 基 金	18,436,949	321	11,282	0	0	18,448,552
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	206,700,000	(3,585)	(131,202)	6,720,000	0	199,980,000
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	3,413,933,677	60,173	1,934,526	0	387,000,000	3,802,928,376
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	534,017,474	9,706	327,506	0	48,015,102	582,369,788
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	60,785,277	1,060	37,194	0	0	60,823,531
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,643,766	1,005	35,274	0	0	57,680,045
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	26,614,174	462	16,666	24,208	0	26,607,094
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	524,329,408	10,190	61,482	381,547,000	360,905,000	503,759,080
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	0	0	0	0	55,645,000	55,645,000
新・さかいで健やか子ども 基 金	8,983,740	179	0	8,983,919	0	0
坂 出 市 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	742,856,909	11,952	707,620	0	200,000,000	943,576,481
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	31,373,384	2,170	0	0	164,983,469	196,359,023
ま ち づ く り 未 来 基 金	—	0	0	0	100,000,000	100,000,000
合 計	5,821,174,953	93,104	2,963,596	397,610,627	1,316,548,571	6,743,393,316

※ () 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。債券運用利息は国債等の利息である。
繰替運用先は一般会計、国民健康保険特別会計、地下駐車場特別会計、下水道事業会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は6,743,393,316円で、前年度末現在高に比べ922,218,363円(15.8%)増加している。本年度は坂出市財政調整基金387,000,000円、ふるさと坂出応援寄付基金360,905,000円、坂出市公共施設等総合管理基金200,000,000円、国民健康保険財政調整基金164,983,469円、まちづくり未来基金100,000,000円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金55,645,000円、坂出市介護保険給付準備基金48,015,102円を積み立て、ふるさと坂出応援寄付基金381,547,000円、新・さかいで健やか子ども基金8,983,919円、坂出市長寿社会福祉基金6,720,000円、坂出市社会体育施設等整備基金335,500円、坂出市幼児教育振興基金24,208円を取り崩している。

決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歳入歳出決算総括表
- 資料 2 一般会計歳入款別一覧表
- 資料 3 一般会計歳出款別一覧表
- 資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額	構成 比率	総 計 決 算				
			歳 入		歳 出		
			収入済額 A	構 成 比 率	支出済額 B	構 成 比 率	
一 般 会 計	28,998,403,208	68.2	27,446,887,223	67.3	26,846,240,146	67.7	
特 別 会 計	13,546,811,000	31.8	13,308,425,822	32.7	12,821,318,532	32.3	
内 訳	国民健康保険	6,159,826,000	14.5	6,048,147,737	14.8	5,863,138,277	14.8
	国民健康保険 与島診療所	7,312,000	0.0	6,174,182	0.0	6,174,182	0.0
	坂出港 港湾整備事業	21,183,000	0.0	152,365,425	0.4	10,679,230	0.0
	王越診療所	12,021,000	0.0	10,822,575	0.0	10,822,575	0.0
	坂出駅北口地下 駐車場事業	46,304,000	0.1	45,347,472	0.1	45,347,472	0.1
	介護保険	6,163,963,000	14.5	5,946,506,055	14.6	5,786,156,320	14.6
	介護保険介護予防 支援事業	62,207,000	0.1	58,069,096	0.1	58,069,096	0.1
	後期高齢者医療	1,073,995,000	2.5	1,040,993,280	2.6	1,040,931,380	2.6
合 計	42,545,214,208	100.0	40,755,313,045	100.0	39,667,558,678	100.0	

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額 差引額 A - B	純 計 決 算				額 差引額 D - F
	歳 入		歳 出		
	重複計算 控除額 C	差引純歳入額 A - C = D	重複計算 控除額 E	差引純歳出額 B - E = F	
600,647,077	0	27,446,887,223	1,757,483,624	25,088,756,522	2,358,130,701
487,107,290	1,761,901,182	11,546,524,640	4,417,558	12,816,900,974	△1,270,376,334
185,009,460	524,379,014	5,523,768,723	4,417,558	5,858,720,719	△334,951,996
0	4,417,558	1,756,624	0	6,174,182	△4,417,558
141,686,195	0	152,365,425	0	10,679,230	141,686,195
0	4,001,834	6,820,741	0	10,822,575	△4,001,834
0	26,484,108	18,863,364	0	45,347,472	△26,484,108
160,349,735	916,282,263	5,030,223,792	0	5,786,156,320	△755,932,528
0	10,039,815	48,029,281	0	58,069,096	△10,039,815
61,900	276,296,590	764,696,690	0	1,040,931,380	△276,234,690
1,087,754,367	1,761,901,182	38,993,411,863	1,761,901,182	37,905,657,496	1,087,754,367

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,536,600,000	280,000,000	—	9,816,600,000
2. 地 方 譲 与 税	166,600,000	—	—	166,600,000
3. 利 子 割 交 付 金	11,000,000	—	—	11,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000,000	30,000,000	—	1,350,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,000,000	—	—	22,000,000
7. 自動車取得税交付金	—	—	—	—
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,200,000	—	—	1,200,000
9. 地 方 交 付 税	2,928,000,000	315,865,000	—	3,243,865,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	—	—	11,000,000
11. 分担金及び負担金	144,146,000	1,167,000	1,237,935	146,550,935
12. 使用料及び手数料	514,852,000	37,000	—	514,889,000
13. 国 庫 支 出 金	3,707,800,000	1,472,220,000	351,572,166	5,531,592,166
14. 県 支 出 金	1,733,010,000	70,761,000	54,942,000	1,858,713,000
15. 財 産 収 入	13,967,000	—	—	13,967,000
16. 寄 附 金	400,100,000	△35,000,000	—	365,100,000
17. 繰 入 金	1,196,151,000	△105,393,000	—	1,090,758,000
18. 繰 越 金	1,000	773,096,000	112,236,107	885,333,107
19. 諸 収 入	704,573,000	132,562,000	—	837,135,000
20. 市 債	3,091,700,000	△532,300,000	310,400,000	2,869,800,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	35,900,000	—	—	35,900,000
22. 配 当 割 交 付 金	38,400,000	—	—	38,400,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000,000	—	—	28,000,000
24. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	—	—	20,000,000
25. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000,000	30,000,000	—	140,000,000
合 計	25,735,000,000	2,433,015,000	830,388,208	28,998,403,208

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,170,135,051	103.6	9,880,270,402	100.6	97.1	36.0	35,646,619	0.4	254,218,030	2.5
157,066,944	94.3	157,066,944	94.3	100.0	0.6	—	—	—	—
4,839,000	44.0	4,839,000	44.0	100.0	0.0	—	—	—	—
1,363,384,000	101.0	1,363,384,000	101.0	100.0	5.0	—	—	—	—
22,622,250	102.8	22,622,250	102.8	100.0	0.1	—	—	—	—
465,021	—	465,021	—	100.0	0.0	—	—	—	—
1,190,000	99.2	1,190,000	99.2	100.0	0.0	—	—	—	—
3,247,106,000	100.1	3,247,106,000	100.1	100.0	11.8	—	—	—	—
7,943,000	72.2	7,943,000	72.2	100.0	0.0	—	—	—	—
144,869,868	98.9	133,581,123	91.1	92.2	0.5	—	—	11,288,745	7.8
588,954,761	114.4	492,287,289	95.6	83.6	1.8	330,200	0.1	96,337,272	16.4
5,007,541,506	90.5	5,007,541,506	90.5	100.0	18.2	—	—	—	—
1,692,867,886	91.1	1,692,867,886	91.1	100.0	6.2	—	—	—	—
52,064,570	372.8	52,064,570	372.8	100.0	0.2	—	—	—	—
400,784,037	109.8	400,784,037	109.8	100.0	1.5	—	—	—	—
398,620,932	36.5	398,620,932	36.5	100.0	1.5	—	—	—	—
885,334,102	100.0	885,334,102	100.0	100.0	3.2	—	—	—	—
1,383,162,266	165.2	867,725,161	103.7	62.7	3.2	4,371,762	0.3	511,065,343	36.9
2,542,600,000	88.6	2,542,600,000	88.6	100.0	9.3	—	—	—	—
47,641,000	132.7	47,641,000	132.7	100.0	0.2	—	—	—	—
48,359,000	125.9	48,359,000	125.9	100.0	0.2	—	—	—	—
32,959,000	117.7	32,959,000	117.7	100.0	0.1	—	—	—	—
16,111,000	80.6	16,111,000	80.6	100.0	0.1	—	—	—	—
143,524,000	102.5	143,524,000	102.5	100.0	0.5	—	—	—	—
28,360,145,194	97.8	27,446,887,223	94.6	96.8	100.0	40,348,581	0.1	872,909,390	3.1

資料 3 一般会計歳出款別一覧表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 支 出 及 増 備 用 費 減
1. 議 会 費	232,817,000	2,795,000	—	—
2. 総 務 費	3,315,905,000	887,658,000	3,792,800	—
3. 民 生 費	6,300,601,000	564,300,000	334,351,000	—
4. 衛 生 費	2,943,394,000	355,317,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	435,158,000	111,376,000	104,473,221	—
6. 商 工 費	582,207,000	43,393,000	—	—
7. 土 木 費	1,767,540,000	2,481,000	325,768,557	—
8. 港 湾 費	490,681,000	4,572,000	62,002,630	—
9. 消 防 費	845,479,000	46,744,000	—	—
10. 教 育 費	4,022,609,000	127,372,000	—	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	—	—
12. 公 債 費	2,036,867,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,740,742,000	287,007,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	—
合 計	25,735,000,000	2,433,015,000	830,388,208	0

(単位：円・%)

A	支出済額 B			翌年度繰越額	不用額
	金額	B/A	構成比率		
計					
235,612,000	228,359,406	96.9	0.9	—	7,252,594
4,207,355,800	4,017,166,345	95.5	15.0	28,757,960	161,431,495
7,199,252,000	6,797,331,979	94.4	25.3	—	401,920,021
3,298,711,000	2,940,906,363	89.2	11.0	53,992,000	303,812,637
651,007,221	458,966,879	70.5	1.7	153,027,189	39,013,153
625,600,000	584,687,742	93.5	2.2	—	40,912,258
2,095,789,557	1,667,347,900	79.6	6.2	307,627,318	120,814,339
557,255,630	403,961,045	72.5	1.5	117,042,000	36,252,585
892,223,000	871,330,772	97.7	3.2	—	20,892,228
4,149,981,000	3,967,544,976	95.6	14.8	76,529,000	105,907,024
1,000,000	0	—	—	—	1,000,000
2,036,867,000	2,001,920,082	98.3	7.5	—	34,946,918
3,027,749,000	2,906,716,657	96.0	10.8	—	121,032,343
20,000,000	0	—	—	—	20,000,000
28,998,403,208	26,846,240,146	92.6	100.0	736,975,467	1,415,187,595

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	509,349,000	509,281,035	485,229,781	95.3	5,744,000	18,307,254	3.6
2. 給 料	2,116,428,000	2,076,977,172	2,067,720,084	99.6	—	9,257,088	0.4
3. 職員手当等	1,618,607,000	1,736,115,093	1,704,898,623	98.2	1,165,000	30,051,470	1.7
4. 共 済 費	799,338,000	797,455,838	783,007,005	98.2	1,128,000	13,320,833	1.7
5. 災害補償費	3,562,000	3,562,000	—	—	—	3,562,000	100.0
8. 報 償 費	97,071,000	95,132,644	83,350,309	87.6	600,000	11,182,335	11.8
9. 旅 費	32,842,000	27,961,165	18,060,120	64.6	143,000	9,758,045	34.9
10. 交 際 費	2,730,000	2,730,000	941,556	34.5	—	1,788,444	65.5
11. 需 用 費	567,011,000	645,521,582	595,465,637	92.2	2,312,000	47,743,945	7.4
12. 役 務 費	170,620,000	228,013,148	212,118,779	93.0	1,703,000	14,191,369	6.2
13. 委 託 料	3,175,914,000	3,822,751,907	3,150,964,070	82.4	312,053,660	359,734,177	9.4
14. 使用料及び 賃 借 料	353,474,000	358,278,961	340,195,493	95.0	1,558,000	16,525,468	4.6
15. 工事請負費	1,330,141,000	1,711,412,419	1,455,910,411	85.1	158,824,000	96,678,008	5.6
16. 原 材 料 費	10,946,000	9,508,157	8,436,902	88.7	—	1,071,255	11.3
17. 公 有 財 産 購 入 費	1,902,119,000	2,023,397,638	1,951,977,952	96.5	41,750,536	29,669,150	1.5
18. 備品購入費	105,219,000	145,915,089	134,559,921	92.2	40,000	11,315,168	7.8
19. 負担金補助 及び交付金	3,054,117,000	4,286,578,911	3,864,520,643	90.2	71,173,088	350,885,180	8.2
20. 扶 助 費	4,013,948,000	3,965,602,140	3,759,482,268	94.8	—	206,119,872	5.2
21. 貸 付 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	167,505,000	213,678,237	71,367,816	33.4	138,767,183	3,543,238	1.7
23. 償還金利子 及び割引料	2,096,867,000	2,351,588,000	2,308,166,017	98.2	—	43,421,983	1.8
25. 積 立 金	763,743,000	1,110,906,672	1,106,491,037	99.6	—	4,415,635	0.4
27. 公 課 費	2,709,000	3,009,400	2,905,000	96.5	—	104,400	3.5
28. 繰 出 金	2,680,740,000	2,713,026,000	2,600,470,722	95.9	14,000	112,541,278	4.1
計	25,715,000,000	28,978,403,208	26,846,240,146	92.6	736,975,467	1,395,187,595	4.8

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	2,691,000	2,691,000	1,866,252	69.4	—	824,748	30.6
2. 給 料	144,447,000	142,520,000	138,661,590	97.3	—	3,858,410	2.7
3. 職員手当等	66,810,000	70,285,855	64,533,207	91.8	—	5,752,648	8.2
4. 共 済 費	42,720,000	43,425,867	42,024,505	96.8	—	1,401,362	3.2
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
8. 報 償 費	13,557,000	13,546,509	10,358,200	76.5	—	3,188,309	23.5
9. 旅 費	498,000	474,545	—	—	—	474,545	100.0
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	15,113,000	16,092,739	11,483,763	71.4	—	4,608,976	28.6
12. 役 務 費	57,195,000	58,999,962	55,620,237	94.3	—	3,379,725	5.7
13. 委 託 料	176,942,000	178,662,315	136,607,789	76.5	—	42,054,526	23.5
14. 使用料及び 賃 借 料	38,314,000	38,153,530	37,867,808	99.3	—	285,722	0.7
15. 工事請負費	8,400,000	8,393,300	4,180,000	49.8	—	4,213,300	50.2
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	—	342,100	342,100	100.0	—	—	—
19. 負担金補助 及び交付金	12,545,002,000	12,608,689,778	11,973,834,805	95.0	27,790,000	607,064,973	4.8
20. 扶 助 費	7,490,000	7,375,600	4,562,393	61.9	—	2,813,207	38.1
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23. 償還金利子 及び割引料	42,486,000	123,830,300	120,350,972	97.2	—	3,479,328	2.8
25. 積 立 金	6,371,000	219,371,000	213,337,953	97.2	—	6,033,047	2.8
27. 公 課 費	1,303,000	1,299,900	1,269,400	97.7	14,000	16,500	1.3
28. 繰 出 金	4,168,000	4,507,000	4,417,558	98.0	△14,000	103,442	2.3
計	13,173,507,000	13,538,661,300	12,821,318,532	94.7	27,790,000	689,552,768	5.1
一般・特会計計	38,888,507,000	42,517,064,508	39,667,558,678	93.3	764,765,467	2,084,740,363	4.9